

特集 「自由で開かれたインド太平洋」の実現のために

安倍総理大臣が「自由で開かれたインド太平洋戦略」を2016年8月の第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）の場で提唱してから2年以上が経過し、アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至るインド太平洋地域において、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を実現することの重要性が、国際社会で広く共有されてきています。インド太平洋地域の厳しい安全保障環境、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害、違法操業といった様々な脅威は一層顕在化しており、地域諸国が「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて協力する必要性はますます高まっています。こうした様々な脅威を取り除くとともに、国際スタンダードにのっとった「質の高いインフラ」整備等により域内の連結性を高めることなどを通じて、インド太平洋地域における法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化することにより、この地域をいずれの国にも分け隔てなく安定と繁栄をもたらす「国際公共財」とすべく、日本は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進しています。

具体的には、以下の三本柱にて取組を進めていきます。

「自由で開かれたインド太平洋」の実現のための日本の取組の三本柱

- ①法の支配、航行の自由、自由貿易などの普及・定着
- ②国際スタンダードにのっとった「質の高いインフラ」整備等を通じた連結性の強化などによる経済的繁栄の追求
- ③海上法執行能力の向上支援、防災、不拡散などを含む平和と安定のための取組

日本が目指している「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンを共有する国々と共に、その実現に向けた具体的な協力が進展しています。例えば、2018年9月の安倍総理大臣の米国訪問に際しては、トランプ大統領との間で、「自由で開かれたインド太平洋」の維持・促進に向けた共通のビジョンを推進するために、第三国で実施している具体的な協力を賞賛し、インド太平洋地域における様々な分野での協力を一層強化するとの強い決意を再確認しました。11月のペンス米国副大統領訪日の機会には、「インド太平洋におけるエネルギー・インフラ・デジタル連結性協力を通じた自由で開かれたインド太平洋の促進に関する日米共同声明」を発出しました。また、10月には、訪日したモディ・インド首相との間で、日印の共通のビジョンに基づき、「自由で開かれたインド太平洋」に向けて協働していくという揺るぎない決意を改めて述べ、米国及びそのほかのパートナーと具体的な協力を拡大していく意思を共有しました。10月の日・メコン首脳会議の際にも、「日メコン協力のための東京戦略2018」において具体的な協力案件を特定しました。さらに、11月の安倍総理大臣のオーストラリア訪問に際しては、モリソン首相との間で、両国が「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンを共有していることを確認し、地域の安定と繁栄のために連携していくことで一致しました。

加えて、ASEANやAPEC、TICAD、PIF（太平洋諸島フォーラム）等の多国間の会議の機会を捉えて、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた日本の考えや取組を各国に丁寧に説明しています。今後とも、関係国と緊密に連携しながら重層的な協力関係を築き、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組を一層具体化していく考えです。



日米首脳会談
（9月26日、米国・ニューヨーク 写真提供：内閣広報室）

特集 対中ODA40年の回顧

1979年、大平総理大臣（当時）は、日中国交正常化や中国の改革開放政策の採用といった経緯を踏まえ、中国の近代化への協力を表明し、同年、鉄道近代化等の技術協力をもって中国に対する政府開発援助（ODA）が始まりました。

1980年代は、円借款による大型経済インフラ支援を中心として、市場経済化や近代化に重点を置いた支援が行われました。例えば、河北省の秦皇島港拡充事業により、同港は、中国最大の石炭積出港となっています。また、中国に対する最初の無償資金協力として、中日友好病院を設立しました。その後も、同病院では日本の技術協力を通じた医療技術者の育成が行われ、日中友好の象徴的物件として位置付けられています。

1990年代は、上海浦東空港や北京都市鉄道といった経済インフラに加えて、都市化、環境汚染及び地域部の貧困対策に対する支援が重点的に行われました。無償資金協力を通じて設立を支援した日中友好環境保全センターは、今や中国の環境保全の中核的存在となっています。1996年度から2000年度に実施した環境分野における一連の円借款事業を通じ、都市ガス事業で10都市395万人以上、地域熱供給事業で6都市90万人以上、下水事業で28都市1,300万人以上が裨益したとの調査結果があります。

2000年代は、経済インフラから、環境・生態保全、社会開発、人材育成、法制度整備分野を中心とした支援に移行するとともに、対中ODAの規模は2000年度の2,144億円をピークに縮小しました。具体的には、13省・自治区に対する植林事業や農村部の年金制度整備支援、ビジネス環境を整備し、日系企業の進出を後押しするための法整備支援等が着実に実施されましたが、中国の発展に伴い、2006年に一般無償資金協力、2007年に円借款の新規供与が終了しました。また、2008年の四川大地震を受けた日本の国際緊急援助隊による支援は、日中双方のメディアにも大きく取り上げられました。

こうした支援は中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献するとともに、日中関係を下支えする主要な柱の一つとして強固な基盤を形成してきました。

近年では、技術協力プロジェクト等を通じて、日本国民が直接裨益する越境公害、感染症等、協力の必要性が真に認められるものに限って支援を実施してきましたが、中国の改革開放40周年を契機に、対等なパートナーとして新たな次元の日中協力を推進すべきであるとの考えに至り、2018年10月の安倍総理大臣の中国訪問の機会に、有償・無償資金協力等を合わせて総額約3兆6,000億円に上る対中ODAの終了を発表しました。習近平国家主席からは、これまでの日本の支援に対する高い評価が示されました。今後は、開発分野における対話や人材交流等の新たな日中協力の具体化に向けて日中両政府間で議論していきます。



中日友好病院 中国・北京市（写真提供：JICA）



四川大地震時における国際緊急援助隊救助チームの活動
中国・四川省（写真提供：JICA）

特集 日本ベトナム外交関係樹立45周年 ～拡大、深化し続ける二国間関係～

1973年9月21日に日本とベトナムが外交関係を樹立してから2018年で45周年を迎えました。その間、日本とベトナムの関係は大いに発展し、現在、両国関係は「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」の下、政治、経済、安全保障、文化、人的交流など幅広い分野で協力と交流が進展しています。

ベトナムが経済・社会の開発と国際社会での活躍を進める過程において、日本は良きパートナーであり続けてきました。特に、ベトナムへのODAを本格的に再開した1992年以来、日本は常に最大の援助国として、インフラ整備を始め、人材育成、貧困削減、保健医療等、様々な分野でベトナムの発展を支援してきました。これに伴い、両国間の投資や貿易も拡大してきました。現地の日系企業数は、2005年には約400社でしたが昨年1,800社を超え、世界第6位となっています。両国が加盟国として締結したTPP11協定の発効を受け、地域で高いレベルの貿易・投資ルールを共有する国として、更に経済関係が発展していくことでしょう。

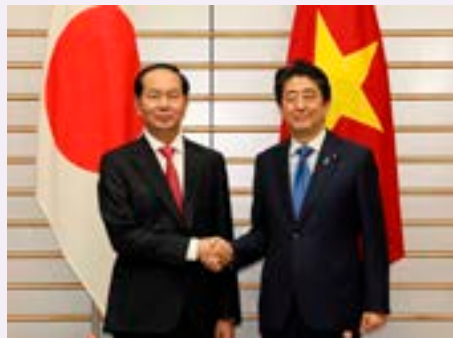
ベトナムは親日国です。日本人や日本製品に対する信頼は高く、文化的にも似ている面があります。日本との関係が緊密になり、ベトナム自身も発展するにつれ、日本を訪れるベトナムの人々も急速に拡大しています。訪日観光客は2011年の約4万人から2017年には30万人を超えるまでに、日本に暮らすベトナムの人々は2011年の約4万人から約29万人に増えています。

2017年春の天皇皇后両陛下による初のベトナム御訪問は、このような両国間の友好関係の高まりを象徴するものとなりました。両陛下の御訪問先や沿道で多くのベトナムの人々が両国の国旗を振って温かく歓迎しました。

外交関係樹立45周年の2018年、更なる交流の強化に向けて、両国で200以上の記念行事が開催されました。両国の友好の輪が広がる中、クアン国家主席御夫妻が5月29日から6月2日まで国賓として訪日されました。滞在中、クアン国家主席は群馬県的小金井精機製作所前橋工場を視察されました。小金井精機製作所は航空機、自動車等精密部品メーカーでF1の部品も生産しており、34人のベトナム人労働者が、正式な社員として勤務しています。クアン国家主席は、ベトナム人技術者が日本人と共に生き生きと働いている様子に強い印象を持たれ、「彼らにとって、大きな誇りとなっている」と発言されました。

日本滞在中、クアン国家主席御夫妻は、宮中での歓迎式典、^{ばんさんかい}晩餐会に臨まれ、天皇皇后両陛下や皇室の方々と懇談されました。また、安倍総理大臣との首脳会談も行われ、二国間関係や国際情勢について有意義な意見交換が行われました。

クアン国家主席は2018年9月21日に現職のまま逝去されましたが、在任中、日本とベトナムの関係強化に大きく貢献されました。



握手を交わす両首脳（写真提供：内閣広報室）

特集

第8回太平洋・島サミット
(PALM8 : The Eighth Pacific Islands Leaders Meeting)

2018年5月18日から19日まで、福島県いわき市において、第8回太平洋・島サミット (PALM8) が開催されました。

太平洋・島サミットは、太平洋島嶼国地域が直面する様々な問題について首脳レベルで率直に意見交換を行い、地域の安定と繁栄に貢献するとともに、日本と太平洋島嶼国地域のパートナーシップを強化することを目的として、1997年から3年に一度開催されている首脳会議であり、これまで7回開催されています。PALM8は、「繁栄し自由で開かれた太平洋に向けたパートナーシップ」というキャッチフレーズの下、日本、島嶼14か国、ニュージーランド、オーストラリアに加え、新規参加のニューカレドニア・フランス領ポリネシアの2地域を含む19か国・地域の首脳等が参加しました。



(写真提供：内閣広報室)

首脳会合では、安倍総理大臣が基調講演を行い、2015年のPALM7で約束した協力は、目標を大幅に超える形で達成したと説明した上で、今後3年間で、①自由で開かれた持続可能な海洋、②持続可能な発展、③人的交流・往来の活性化の3分野を中心に協力を進めていくことを表明しました。また、日本政府として、太平洋島嶼国のニーズにしっかりと耳を傾けながら、島嶼国の人々と社会が真に裨益する、ソフトとハード両面でのきめ細かな

質の高い支援を提供し、これらの分野を中心に今後3年間で5,000人以上の人材育成・交流を実施することを約束すると表明しました。太平洋島嶼国からは、PALMがこれまで果たしてきた役割を高く評価するとの発言があり、日本と太平洋島嶼国でPALMプロセスを一層強化することで一致しました。また、日本の長年にわたる貢献に対して謝意が表されるとともに、今後3年間の新たな協力・支援策に対する力強い支持が表明されました。

今回のPALMでは、①法の支配に基づく海洋秩序及び持続可能な海洋、②強靱かつ持続可能な発展、③人的往来・交流の活性化、④国際場裏における協力の四つの議題を中心に議論を行い、議論の成果として「PALM8首脳宣言」を採択しました。

閉会に際して、共同議長国サモアのトゥイラエパ首相からは、PALM8の成功における日本を始めとする各国への謝意が述べられるとともに、日本と太平洋島嶼国のパートナーシップを更に強化していきたいと述べられました。最後に安倍総理大臣は、PALM8首脳宣言を基礎に、日本と太平洋島嶼国で新時代のパートナーシップを共に築き、繁栄し、自由で開かれた太平洋を共に確保していく決意を新たにし、閉会を宣言しました。

特集 日・ASEAN友好協力45周年 ～未来に向けて：「心と心の触れ合う」関係へ～

1. 日・ASEAN友好協力45周年

2018年11月14日、シンガポールにて開催された日・ASEAN首脳会議において、日・ASEAN友好協力45周年を記念した未来志向の共同声明が発出されました。この共同声明は、日・ASEAN関係の重要性を再確認し、「心と心の触れあう」相互信頼及び「対等なパートナーシップ」に基づく日・ASEAN友好協力関係の進展等を謳っています。その上で、共同声明には、2013年の日・ASEAN友好協力ビジョン・ステートメントの4つのパートナーシップ[※]における日・ASEAN協力及び日・ASEAN戦略的パートナーシップの強化に取り組むことが盛り込まれました。さらに、日・ASEANの首脳は、共同声明の中で、ルールに基づき自由で開かれたインド太平洋地域を促進していくとの見解を共有しました。

2018年には、文化交流の面でも、日・ASEAN友好協力45周年にふさわしい様々な行事が行われました。特に、10月には、日本とASEAN各国のアーティストが一堂に集まり、第2回日・ASEAN音楽祭が東京にて盛大に開催され、若者を中心として、日・ASEANの交流を一層深める機会となりました。



(写真提供：内閣広報室)



(写真提供：内閣広報室)

2. 日・ASEAN友好協力45年の歩み

日本とASEANの関係は、1973年の合成ゴムフォーラムにまで遡ります。1977年には、福田赳夫総理大臣（当時）が、その後の対ASEAN外交の原則となる「福田ドクトリン」を提唱し、戦後の懸案処理型的外交を離れ、明確な理念を掲げました。同年に初めて開催された日・ASEAN首脳会議は、その後定例化され、日・ASEAN友好関係を推進してきました。

日・ASEAN友好協力40周年に当たる2013年には、安倍総理大臣が「対ASEAN外交5原則」を発表しました。同年12月に、東京で開催された日・ASEAN特別首脳会議では、日本とASEANの首脳が「日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」及びその実施計画を採択しました。2013年に日本が表明した様々な分野における支援は、この5年間でODA、防災協力、人材育成、テロ対策、人物交流等を中心に着実に達成されました。現在でも4つのパートナーシップの下で様々な協力が進められています。

3. ASEANの重要性と今後の日・ASEAN関係

ASEAN設立当初は1億8,000万人だったASEAN人口は、今日、6億5,000万人に増加しました。また、日本はこれまでASEANに対して累計で約17兆9,300億円のODAを供与し、ASEAN諸国の経済・社会発展に貢献してきました。ASEANは経済面でも日本の重要なパートナーとして、その存在感を高めています。2017年10月時点で、ASEAN地域に進出した日系企業（事業所数）は1万2,000に上ります。貿易関係においても、日本の貿易総額153.7兆円のうち対ASEAN貿易総額は約23.4兆円となっており、中国に次ぐ第2位の主要貿易相手となっています。

2018年に45周年を迎えた、日本とASEANの関係が、上述の共同声明を礎として、幅広い分野において一層発展していくことが期待されます。

※ 日本とASEANは、以下の4つのパートナーシップの分野において協力を強化することを確認。①平和と安定のためのパートナー（政治・安全保障）、②繁栄のためのパートナー（経済・経済協力）、③より良い暮らしのためのパートナー（新たな経済・社会問題）、④心と心のパートナー（人と人との交流）。なお、ビジョン・ステートメントの実施計画は2017年8月に改訂されている。

コラム

創立10周年を迎えた「東アジア版OECD」 ～東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）～

東アジア・アセアン経済研究センター（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia : ERIA）は、日本政府のリーダーシップの下、2008年にインドネシアのジャカルタに設立され、2018年に10周年を迎えた国際機関です。

ERIAは、今でこそ東アジアの国際機関として認知されるようになりましたが、2006年の日・ASEAN経済大臣会合において、二階経済産業大臣（当時）が“東アジア版OECD（経済協力開発機構）”の設立を提唱し、2007年の第3回東アジア首脳会議（East Asia Summit : EAS）でERIA設立が合意されるまでには、ホスト国の調整、拠出金の確保など、^{うよ}紆余曲折がありました。当初、ASEAN事務局（インドネシア・ジャカルタ）の一室を事務所とする職員3人の小さな組織としてスタートしたERIAは、最大の拠出国である日本政府を筆頭に、東アジア各国の支援、そして故スリン・ピツワンASEAN事務総長の惜しみないサポートを受け、今や17人の内部エコノミストを含む83人のスタッフを抱え、研究プロジェクトに参加する研究者は年間150人を超える組織に成長しました。

ERIAの役割は、①「経済統合の深化」「格差是正」「持続的成長」を柱とする経済分野に関する研究、②16の加盟国（ASEAN10か国、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド）の要請を踏まえた政策研究・提言、そして、③研究成果の普及活用を目的としたキャパシティ・ビルディング（能力構築）を行うことです。日頃からASEAN各国を始めとした加盟国政府やASEAN事務局と連携し、ERIAが自ら主導する研究についても、各国の政策ニーズを踏まえたプロ



ASEAN@50ハイレベルフォーラム（2017年10月19日、フィリピン・マニラ 写真提供：ERIA）

ジェクトとなるよう配慮しています。また、ERIA事務総長は、EAS経済大臣会合や同エネルギー大臣会合に毎年出席し、研究成果や政策提言を発表しています。2017年には、ASEAN設立50周年を記念し、議長国だったフィリピン政府と合同で、ASEANの歴史と発展に関する5巻本を出版し、首脳級が参加するハイレベルフォーラムを開催しました。こうしたERIAの成果については、毎年、EASを含むASEAN関連首脳会議及び関連の各種閣僚会合の声明で言及されています。

※ERIAの出版物は全てウェブサイト〈<http://www.eria.org/>〉で公開しています。



ERIA10周年記念ディナーレセプション（10月18日、東京 写真提供：ERIA）

特集 第10回日・メコン首脳会議

2018年10月9日、第10回日・メコン首脳会議が東京において開催されました。この会議には、議長を務めた安倍総理大臣のほか、メコン地域の5か国（カンボジア・ラオス・ミャンマー・タイ・ベトナム）から各国首脳が出席しました。この会議は、日本とメコン地域諸国との関係強化及びメコン地域の域内格差是正と持続的発展を目的として、2009年以降、毎年開催されており、2018年は3年に一度の日本開催の年に当たりました。

記念すべき10回目の今回の首脳会議では、日本とメコン諸国の協力に関する新たな指針として「東京戦略2018」が採択され、日本とメコン地域を「戦略的パートナー」と位置付けることが決定されました。同戦略は、「生きた連結性」、「人を中心とした社会」、「グリーン・メコンの実現」の三本柱に沿って、SDGsの実現、自由で開かれたインド太平洋の実現、ACMECS（注：タイが主導して立ち上げたメコン5か国自身による協力枠組み）との連携という三つの目標を掲げて、日・メコン協力を推進することを定めています。

首脳会議では、安倍総理大臣から、上述の「東京戦略2018」に基づいて日・メコン協力を力強く推進していく決意を表明したほか、メコン地域の発展に日本企業が重要な役割を果たしていることを強調しつつ、こうした実績を踏まえ、ODAを始めとした公的資金を活用し、これまで以上の民間投資の実現を後押ししていくとの方針を示しました。その上で、各国首脳に対し、日本企業の声に耳を傾け、投資環境の整備を着実に進めるよう要請しました。これに対して、各国首脳からは、これまでの日本の貢献への感謝と、今後の協力への期待が表明されました。

東京での首脳会議のほか、この機会にフン・セン・カンボジア首相は神奈川県を、アウン・サン・スー・チー・ミャンマー国家最高顧問は福島県をそれぞれ訪問し、さらに各国首脳と経済界との交流も行われました。

2019年は「日メコン交流年2019」とされており、この第10回日メコン首脳会議の成功を土台として、文化面も含め更なる関係の深化が期待されています。



首脳写真撮影
(写真提供：内閣広報室)



共同記者発表
(写真提供：内閣広報室)



会議の様子 (写真提供：内閣広報室)

特集 第7回日中韓サミット ～2年半ぶりの開催：新たなスタート～

1. 第7回日中韓サミット

2018年5月に東京で開催された第7回日中韓サミットは、2年半ぶりの開催となりました。また、李克強中国国務院総理及び文在寅韓国大統領の訪日は、多数国間会議への出席を除き、中国国務院総理として8年ぶり、また韓国大統領として7年ぶりのものでした。日中関係、日韓関係に様々な問題がある中、それらを乗り越えて、日中韓サミットを開催し、今後サミットを定期開催することで一致するなど、日中韓3か国の新たなスタートを切ることができたことは、大きな成果となりました。



(写真提供：内閣広報室)

2. 日中韓協力の歩み

日中韓協力は、1999年11月、アジア通貨・金融危機に直面する中、ASEAN + 3（日中韓）首脳会議（フィリピン・マニラ）の際、小渕総理大臣の提案により、朝食会という形で、日中韓3か国の首脳の対話が初めて実現したことに端を発しています。これにより3か国の協力プロセスが始まり、以来、毎年ASEAN + 3首脳会議の際に日中韓首脳会議が開催されるようになりました。



(写真提供：内閣広報室)

その後、2008年12月には、福岡で日中韓首脳会議の初の単独開催が実現しました。麻生総理大臣（当時）は、首脳会談終了後の共同記者会見の場で、この会合を「第1回日中韓サミット」と呼び、日中韓3か国の首脳が定期的に集まり、協力強化を図っていくことは「歴史の必然」であると述べました。また、日中韓の三首脳は、「未来志向で包括的な協力を探求することを決意した」との宣言を発出しました。そして、2011年には、日中韓の協力関係の更なる促進に寄与することを目的とした国際機関である「日中韓協力事務局」が設置されました。

2018年は、第1回日中韓サミットの開催から、ちょうど10年の節目の年です。この10年を振り返れば、3か国間の協力が着実に進展してきました。合計で世界の20%を占めるGDPを誇る3か国の間では、投資協定の発効に加え、日中韓FTA交渉が進行中であり、互恵的な経済圏の形成が進んでいます。また、人的交流は倍増し、今や3か国間の往来数を年間3,000万人に引き上げるとの目標を掲げるまでに至りました。さらに協力の分野も拡大され、第6回サミットから第7回サミットまで、サミットが開催されない間も、21の閣僚級会合が開催され、100以上の協力プログラムが実施されました。加えて、地域及び国際社会が直面する北朝鮮の核・ミサイル問題を解決し、朝鮮半島の非核化を実現するためには、日中韓3か国の協力は不可欠です。

日本は、今回のサミットの議論の上に立って、地域の平和と繁栄に責任を有する3か国による協力を進展させていく考えです。

特集 在米日系人の歴史

1868年に日本から初めて組織的な海外移住者がハワイに到着しました。1868年は明治元年に当たることから、一行は元年者と呼ばれています。2018年は、明治150周年でもありますが、同時に日系海外移住、そして在米日系人150周年でもありました。

元年者は、炎天下のさとうきび畑で厳しい環境の下、慣れない農作業等に従事しました。また、翌1869年には、米国本土カリフォルニアに渡った会津若松藩士らが、若松コロニーと呼ばれる農園で養蚕や茶葉生産を試みしました。

言葉も通じず習慣も異なる場に飛び込んだ初期の移住者は、過酷な生活を送りましたが、在米日系人は、苦労を重ねて徐々に現地での信頼を勝ち取り、自営業や農業で生計を確立し、米国に生活の場を獲得していきました。

しかし、1941年の日米開戦が契機となり、日系人の強制立ち退き及び抑留が開始されました。1942年の米国大統領令第9066号により、米国市民権を持つ二世も含む12万人以上の日系人が強制収容所に収容され、財産や自由を奪われて劣悪な住環境で過酷な生活を強いられることになったのです。一部の日系人は、米国への忠誠心を示すため軍への入隊を志願しました。主に日系人兵士で編成された米国陸軍第442連隊戦闘団は、欧州戦線で勇敢に戦い、数多くの死傷者を出しました。

終戦後、在米日系人は徐々に社会における立場を取り戻し、1988年の市民自由法成立によって、ようやく本格的な名誉回復が実現しました。強制収容に対する米国政府の公式謝罪や、生存する収容経験者への補償金2万ドルの支払い等を定めたこの法律の成立の背景には、故ダニエル・イノウエ上院議員やノーマン・ミネタ下院議員（いずれも肩書は当時）といった日系連邦議員の粘り強い活動がありました。

一部の在米日系人は、日系人であることにより過去に強制収容や差別にあった経緯もあり、日本に対する複雑な感情を有しているとも言われます。また、日本においても、在米日系人の歴史がよく知られているとは言えません。

しかし、日系人は日本にルーツを持つ方々であり、日系人との絆を強化することは、重層的で強固な日米関係を築いていく上でも重要です。こうした観点から、外務省は、2000年に開始した在米日系人リーダーの招へいを始めとする交流プログラムを通じ、日系人との関係強化に取り組んでいます。

2018年8月には、河野外務大臣が、全米有数の日系人コミュニティを擁するホノルル、サンフランシスコ、ロサンゼルス^{ロサンゼルス}の三都市を訪問し、様々な分野、世代の日系人と交流を深めました。



ハワイで活躍する日系人関連諸団体の代表者との夕食会
(8月22日、米国・ホノルル)

コラム 日本人がハワイに移住し始めて150年

元年者委員会共同議長 ハワイ日米協会理事長 三輪久雄

ハワイに初めて日本人が集団で移住したのは1868年のことで、明治維新の真ただ中でした。2018年には、そのハワイ到着150周年を祝して、いろいろな記念行事が開催されました。150周年を迎える準備のため、在ホノルル総領事館と緊密に連携しながら、2017年12月に、ハワイ日系人団体20組織から成るキズナグループを中心に、ハワイ州政府、ホノルル市役所、ビショップ博物館、ハワイ大学等が参加する「元年者委員会」を発足させました（ハワイで最初の日系移住者は、到着した1868年が明治元年であったことから「元年者」と呼ばれています。^{がねんもの}）。

元年者約150人が横浜から船でハワイに到着し、上陸したのが1868年の6月20日であったことから、元年者委員会は、2018年6月にハイライトとなる記念イベントを計画し、準備を進めました。これと同時に、(公財)海外日系人協会が通常国内で行う海外日系人大会を最初の移住先であるハワイで開催することとなり、海外日系人協会と連携して記念イベントの準備を進めることになりました。ちなみに、海外日系人協会は50年前の1968年にもハワイで元年者100周年の記念大会を開催しています。

海外日系人協会との協議を重ねて、6月6日に海外日系人大会を、その翌日の7日に元年者委員会の主催による記念式典と元年者シンポジウムをホノルル市内の同じ会場で開催することに決めました。海外日系人大会には、世界15か国から約300人の日系人が参加し、世界の日系人について幅広い議論が行われました。7日の元年者記念式典及びシンポジウムでは、元年者の子孫の方々、ハワイの地元の方々、日系人大会参加者など合わせて約500人が参加し、元年者の歴史の紹介等が行われ、大盛況でした。元年者の子孫の方々には、元年者から数えて8世代目の方々まで含まれていました。

さらに、これらのイベントに合わせ、秋篠宮同妃両殿下にハワイを御訪問いただきました。両殿下は海外日系人大会及び元年者記念式典にてお言葉を述べられ、それぞれのレセプションで参加者一人ひとりとお話しになり、また、ハワイにおける数々の日系人ゆかりの施設を訪問され、ハワイの人々にとって忘れられない御訪問となりました。秋篠宮同妃両殿下が直接握手して下さったと、感激して涙を浮かべていた日系人のお年寄りが多数おられました。

1868年当時、ハワイは米国に編入される前でしたが、元年者達がハワイで苦勞し頑張ったこともあり、日本から移住者を受け入れようとの気運が高まりました。その結果、1885年に日本からハワイへの本格的な移住が始まり、戦前の1924年までに約20万人の日本人がハワイへ移住し、一時はハワイの人口の約43%までになりました。それから約100年、ハワイがホスピタリティあふれる多民族社会として発展していく中で日系人もこれに大きな貢献をし、1970年代には全米で初のアジア系州知事として日系人の知事が誕生し、また、故ダニエル・イノウエ連邦上院議員のように連邦議会で大きな活躍をする人も出てきました。ハワイと日本は、観光だけでなく、日常生活に根ざしたとても身近な関係にあります。

※役職は当時



元年者シンポジウム会場の様子
(写真提供：元年者委員会)



記念式典でのイゲ・ハワイ州知事
(写真提供：元年者委員会)

特集 ブラジル移住110周年 ～眞子内親王殿下のブラジル御訪問～

眞子内親王殿下は、ブラジル政府からの招待を受け、ブラジルの日本人移住110周年の機会に開催されたブラジル各地での記念式典等に出席されるため、2018年7月18日から28日まで、ブラジルの5州14都市を御訪問になりました。

ブラジルには200万人とも言われる日系人が住み、ブラジルの各界で活躍しています。また、日本国内にも約19万人の在日ブラジル人が居住し、ブラジルの海外コミュニティとしては米国に次ぐ規模とされています。こ

のように、両国には特別な絆が存在します。その絆は110年前の1908年6月18日、日本の最初のブラジル移民船「笠戸丸」に乗船した781人がブラジルのサンパウロ州サントス港に到着してから始まったものです。

多くの日本人移住者にとって、慣れない異国の地での生活は苦勞の連続でした。特に移民初期の戦前移住者にとっては全てが手探りの状態であり、例えば、移住者の殆どがマラリアで犠牲になった移住地の話、苦勞して開拓した農地が空を覆い尽くすイナゴの大群の害に見舞われ辛酸をなめた話など、その苦勞話は枚挙にいとまがありません。

そうした苦難の歴史の中で日本人移住者の心の支えの一つとなったのが、日本の皇室の存在とされています。日本人移住者は、祖国への思いを皇室に重ね、その特別な思いは、次の世代にも、また、その次の世代にも、代々語り継がれてきたそうです。110周年という節目の年に、眞子内親王殿下がブラジルを御訪問になることとなり、ブラジルの日系社会の方々は、特別な機会として記念式典などの準備に熱心に取り組みました。

その日系社会の方々の思いに応えるかのように、眞子内親王殿下は11日間の日程で広いブラジルを回り、各地で開催された記念の式典や行事に御臨席になりました。また、各移住地においては日本人移住者とその子孫の方々の苦勞をいたわられるとともに現在の活躍に敬意を表されました。御訪問になった場所には、サンパウロ州内陸部の初期移住地（マリリア、プロミッソン、アラサツバ等）や、「陸の孤島」「緑の地獄」とも言われたアマゾン地域のトメアス等、日本の皇族が初めて訪問された場所も含まれており、各地の日系社会の方々に大きな感動を与えました。

日本人移住110周年という両国関係の節目に眞子内親王殿下にブラジルを御訪問いただけたことは、今後の両国の友好関係を一層増進し、確固たるものとして次の世代につなぐ上で、真に時宜を得たものとなりました。



サンパウロの記念式典で御言葉を述べられる眞子内親王殿下（ブラジル・サンパウロ）写真提供：ブラジル県人会連合会

ブラジル日系人社会への感謝

三菱電機ブラジル 代表取締役社長 宮下耕治

ブラジルに渡った日本人移住者を描いた小説「蒼氓（そうぼう）」は私が大学生の頃に読んだ小説でした。石川達三が書いたこの小説は、戦前に夢を抱いて日本からブラジルに渡った日本人移住者の^{さつ}蹉跌、絶望と希望を描いた作品で1935年に第1回芥川賞を受賞しています。大学生の頃には移住の歴史も知らなかったのであまりピンとこなかったのですが、2014年にサンパウロに着任してから改めて読み返してみて、この小説をもっと身近に感じることができました。

作者の石川達三自身が1930年に自ら移住者の監督者として移民船「らぶらた丸」に乗ってブラジルに渡航し、日本人農場やサンパウロで数か月過ごした経験を基にこれを書いています。NHKのドラマ「ハルとナツ・届かなかった手紙」などと共に、ブラジルへ渡った日本人移住者の想像を絶する苦勞を知る貴重な史料です。

現在、ブラジルには推定190万人の日系の方がいます。また、2018年は日本人ブラジル移住110周年記念の年でした。サンパウロで仕事をしていて感じることの一つは、日系人の皆さんのこれまでの苦勞と活躍のおかげで日系人、日本人、日本企業、そして日本という国がブラジルで尊敬されていることです。日系の病院や福祉施設などに見られる日系人社会の団結と連帯にも感銘を受けますし、多くの日本人が忘れていた日本らしさを日系人社会に感じることも少なくありません。

これに対して少しだけ恩返しするつもりで、CSR（企業の社会的責任）の一環として、サンパウロの日本祭り、ジャパン・ハウス サンパウロ、ブラジル日本移民史料館、リベルダーヂ（旧日本人街）清掃活動などへの支援を通じて日本とブラジルとの連帯、日系人社会を支援してきました。^{もちろん}勿論それがめぐりめぐって自社のビジネスにつながってほしい、という期待はありますし、ありがたいことに、そういう「ウィン・ウィン」の関係も実現しています。

日系人社会にも勿論課題はあって、若い日系人の日系社会離れは深刻だと思います。若い世代の日系人の中には日本語を全く話さない若者も増えていきますので、若い日系人との連帯・支援を考えました。2016年のリオ五輪が成功し、2020年の東京五輪は弊社が協賛していることもあって、「ブラジルから東京へ」を合言葉に、日系ブラジル人若手アスリートを応援しようと考えました。候補を探した結果、卓球の3選手のスポンサーとなり東京五輪に向けて支援することにしました。女子卓球のブルーナ・タカハシ選手、男子卓球のグスタボ・ツボイ選手は、普段から弊社のロゴをユニフォームにつけてプレイしてくれていますし、東京五輪でもブラジル代表として活躍してくれると期待しています。ウーゴ・オヤマ氏も女子卓球チームの監督としてやはり東京五輪を盛り上げて、日本とブラジルとの友好の証^{あかし}となってくれるはず

2020年の東京五輪まで約1年半ですが、彼ら日系ブラジル人選手と日本選手が対戦することになったらどちらを応援しようか、などと考えるのは楽しい悩みです。



リベルダーヂ清掃プロジェクト
(写真提供: Sr.Gabriel Imakawa)



左から、筆者、グスタボ・ツボイ氏、ブルーナ・タカハシ氏、ウーゴ・オヤマ氏、野口在サンパウロ総領事
(写真提供: 三菱電機ブラジル)



左から、ウーゴ・オヤマ氏、グスタボ・ツボイ氏、ブルーナ・タカハシ氏 (写真提供: 三菱電機ブラジル)

コラム 日・エクアドル外交関係樹立100周年 ～さだまさし氏のエクアドル公演～

2018年は、日・エクアドル外交関係樹立100周年を記念し、両国において、文化事業を始めとする多くの事業が開催されました。その代表的な事業として、シンガーソングライターのさだまさし氏にエクアドルで公演いただき、その経験を基に執筆いただきました。

いと愛しく、^{はる}遙かなる国 さだまさし

日本とエクアドルの国交関係樹立100年に当たる2018年夏に、NHKテレビ「今夜も生でさだまさし」の全世界向けの生放送と「さだまさしコンサート」を実現するために、僕は初めてエクアドルを訪ねました。生まれて初めての南米旅行でした。『田辺農園（エクアドルにあるバナナ農園）』の田邊正裕さん、外務省・大使館の皆さん、全日空の皆さんなど沢山の方々のご尽力のたまものでした。深夜2時近くになってホテルに辿り着いたのに野田駐エクアドル大使がわざわざお出迎えくださったのには感激しましたし、僕の部屋に湯沸かしや酸素ボンベ、また入浴剤やお茶までご用意くださったのは現地で頑張っている豊田通商スタッフの皆さん。細やかなご配慮に、ああ、同胞愛はこういう心遣いに^{あらわ}顕れるのか、と感動しました。

赤道直下なのに夜は思いもかけず寒いと感じたのは首都『キト市』が標高2,800メートルの高さだからでした。世界遺産『キト市』は本当に美しい石畳の坂の町でした。想像していたよりずっと治安も良く、人々は穏やかで食べ物も美味しく豊かで、チョコレートの美味しさには驚きました。NHKの「生さだ」もエクアドル国営放送の全面協力のお陰で大成功。コンサートでは僕の歌う歌詞をスペイン語訳してスクリーンに映写してくださったため、現地の人にも日本人の「こころ」は伝わり、とても喜んで^{もら}えました。

この旅でもう一つ忘れられないのはガラパゴス諸島サンタクルス島でコンサートをやったことです。現地のチャールズ・ダーウィン研究所のイスリエタ所長を始め、大使館の職員の皆さんの熱い努力の結果、500人ほどのお客様が集まってくださり、最後は感動のオールスタンディングオーバーションを^{いただ}きました。あの貴重な環境を^{まも}るために頑張っている人々の姿は未だに目に焼き付いて離れません。

僅か10日足らずでしたが想像を^{はる}遙かに超えた素晴らしい旅になりました。アマゾン川の源流の深い森、澄んだ空気、透き通る青空、歴史も、深い文化もあり、人々は温かい。遠かったけれども日本に帰って来るなりまたすぐに帰りたくなる、赤道の国、遙かなるエクアドルはそんな国でした。外交関係樹立100周年。この出会いと、関わり合ってくださいました全ての皆様に感謝します。忘れられないのは現地の方の一言「さださん、外交関係樹立200年目に是非また来て下さい」。はい。元気だったら必ず伺います。



日・エクアドル外交関係樹立100周年
「さだまさしコンサート」 ©まさし



日・エクアドル外交関係樹立100周年
「日本祭2018」 ©まさし

コラム

日仏外交関係樹立160周年 ～「ジャポニスム2018」を通じて浸透する日本文化～

パリ日本文化会館館長 杉浦 勉



©Nobutada OMOTE SANDWICH

「ジャポニスム2018：響きあう魂」とは、パリを中心にフランスで行われている今世紀最大ともいえる日本文化博覧会です。日仏外交関係樹立160周年を記念して2018年7月から2019年2月まで開かれています。古代から現代までの美術を扱った展覧会のほか、雅楽、文楽、能・狂言、歌舞伎、現代演劇、舞踊・舞蹈、太鼓といった舞台公演、日本映画特集、食文化や禅文化など日本の生活文化の紹介事業、そして祭りなど日本の地方文化の魅力を紹介する事業などが、文字どおり毎日のように行われています。

まるでパリが日本の首都になったような錯覚にとらわれそうになります。各イベントへの参加者や来場者数は、2018年12月末現在、250万人に上りました^{*}。その数字には、皇太子殿下がボタンを押されたのを契機に点灯したエッフェル塔のイルミネーションをライブで見た推定40万人も含まれています。

一方、ルーブル美術館のピラミッド内に設置される名和晃平さん制作の巨大な黄金の玉座“Throne”を見た人の数は前述の250万人にはカウントされていません。広場に集まる人や外を通る人からも昼夜問わずこの作品を見ることができますので、何人が見たかは想像もつかないほどです。

さて、今回の「ジャポニスム2018」の効果は、私が見たところ、次の二つに集約されます。

一つは、一般の大人から子供まで日本文化に馴染んだことです。それが端的に現れたのがチームラボ「Au-delà des limites（境界のない世界）」展と祭りや踊りなどの地方の魅力の紹介事業です。チームラボ展は、高さ11mの滝や足下に流れる水、四方の壁に飛び交うカラスの群れと四季の花々がデジタル映像で投射され、触ると水が分かれ、草木が枯れる、といったインタラクティブな展覧会です。同展には内覧会の日からお子様連れで来た人が沢山いました。そのため、千人の招待客に対して実際の参加者は2千人に膨らみました。また、ブローニュの森にある広大なアクリマシオン庭園では、青森県の佞武多祭りや奈良県の春日若宮おん祭り、山梨県の信玄公祭りのほか、徳島県の阿波踊りや岩手県のさんさ踊りなど、日本の地方の祭りや踊りが披露されました。そこには3日間で6万人が参加し、庭園が人の波で埋め尽くされました。子供を肩車して催しを見るフランス人の姿も随所に見られました。



Exhibition View, teamLab : Au-delà des limites, 2018, Grande Halle de La Villette, Paris ©teamLab

もう一つは、知識人の間でも「ジャポニスム2018」が話題になったことです。知識人の最高峰フランス学士院会員が11月に開催した集会では、倫理・政治等アカデミー終身書記のロベール・ピットさんが日本の歴史をテーマに30分ほどの特別講演を行い、その冒頭で「ジャポニスム2018」に言及しました。普段、日本に縁の薄かった学士院会員も、講演後日本のことがよく理解できたと語り、「ジャポニスム2018」の事業にも興味を掻き立てられたようでした。



こうしたことはほんの一例に過ぎませんが、かつてないほどに幅広く日本文化がフランス国民の間に浸透することは間違いないと思われます。前述のピットさんは講演をこう締めくくりました。「日本人はフランス人が日本を知っているよりも良くフランスを知っている。（「ジャポニスム2018」を通じて）その均衡が戻る時が来ている。我々アカデミーはその均衡回復に貢献できるし貢献すべきである」と。

※ 2019年2月に閉会式を終えた時点で、来場者数は300万人を超えた。

コラム DAIKU2018 ～ベートーベン「第九」を通じた日独交流～

2018年、今や年末の風物詩となったベートーベン交響曲第九番（「第九」）の全曲が日本で初めて演奏されてからちょうど100周年を迎えたことを、皆様はご存じでしたか。

第一次世界大戦中、ドイツの租借地であった中国の青島で日本軍の捕虜となったドイツ兵の一部は、徳島県鳴門市にあった板東^{ひりよ}俘虜収容所に収容されました。同収容所のドイツ兵は、会津出身の松江豊寿所長の下で人道的な待遇が与えられ、文化、芸術やスポーツ活動等を通して地元住民との交流が生まれました。また、ドイツ兵が持っていた野菜栽培や畜産、乳製品やパンの製造等に関する知識・技術が、地元住民との交流を通じて広まることとなりました。地元住民は、ドイツ兵のことを、親しみを込めて「ドイツさん」と呼んでいました。このような交流の様子は、松平健氏主演の映画「バルトの楽園」で紹介されています。今から100年前、同収容所においてドイツ兵により結成された楽団が「第九」を日本で初めて全曲演奏したのです。



日独両国政府は、「第九」の日本初演100周年を記念して、2018年を「DAIKU2018」と名付け、日独両国で実施される「第九」にちなんだ事業を記念事業として認定し、「第九」を通じた日独交流・相互理解を促進してきました。

2018年6月、記念事業の一環として、陸上自衛隊中央音楽隊がドイツを訪問し、在ドイツ日本大使公邸で、元ドイツ兵の御子孫及びその御家族も招待して「第九」の演奏会を開催した際、参加した御家族の一人から、当時、板東俘虜収容所でドイツ兵により作成されたスケッチ集（石版印刷）を日本に寄贈したいとの申し出がありました。調査の結果、同スケッチ集は、板東俘虜収容所にまつわる多くの史料を所蔵する鳴門市ドイツ館でも所有していない、貴重な史料であることが明らかとなりました。そこで、御家族の同意も得て、鳴門市ドイツ館にスケッチ集が寄贈されることになりました。かつて板東俘虜収容所で作成されたスケッチ集が、「第九」をきっかけに、100年という長い年月を経て、再び徳島・鳴門の地に「里帰り」することになったのです。

スケッチ集には、地元住民が見守る中での競歩大会や、ビリヤードに興じるドイツ兵の姿が表情豊かに描かれており、当時の地元住民との交流や収容所での生活の様子をうかがい知ることができます。スケッチ集の「里帰り」により、日独両国民の相互理解と友好関係が更に発展することが期待されます。



スケッチ集から：競歩大会の様子



スケッチ集から：ビリヤードに興じるドイツ兵

特集 ロシアにおける日本年 ～相互理解の深化のために～

皆さんはロシアと聞いて何を思い浮かべるでしょうか。ボルシチなどの料理。ドストエフスキーやトルストイなどの文豪。ザギトワさんなどフィギュアスケートで活躍する選手を思い浮かべる方もいるかもしれません。「あなたの知らない日本があります」「あなたの知らないロシアがあります」。2018年に行われた「ロシアにおける日本年」及び「日本におけるロシア年」のキャッチフレーズです。日本やロシアになじみのない方にとっては理解のための最初の一歩となるように、知識がある方にはより知識を深めることができるようにと、両国民の相互理解を希望して、2016年12月のプーチン大統領の訪日時に、交流年の実施について両国首脳で一致しました。

これに従って2018年は日露両国の各地でお互いを紹介する多くの行事が行われました。5月、モスクワのポリショイ劇場での開会式では、日本武道館による「鏡開き式」及び和太鼓集団「DRUM TAO」による公演が行われ、出席された安倍総理大臣、プーチン大統領及び多くの観客からの万雷の拍手で交流年の幕が開きました。



©Chekhov International Theater Festival / Shochiku
Grand Kabuki Chikamatsuzo
松竹大歌舞伎近松座訪露公演「吉野山」の一コマ
(9月、ロシア・モスクワ モスソビエト劇場 写真提供:松竹)



開会式で演奏する「DRUM TAO」とロシア人アーティスト
(5月26日、ロシア・モスクワ ポリショイ劇場 写真提供:
DRUM TAO)

「ロシアにおける日本年」の代表的な行事として、1万人以上の観衆を集めた流鏝馬や、旧ソ連時代の初演から90周年となる松竹大歌舞伎近松座訪露公演、入館まで長い行列となったモスクワ・プーシキン美術館での江戸絵画名品展などが行われ、大きな反響がありました。

歌舞伎訪露公演を振り返り、主演の一人である四代目中村鴈治郎さんは、「前回2003年のモスクワ、サンクトペテルブルクでの歌舞伎公演よりも大勢のお客様にじっくりとご覧いただけて反響も大きく嬉しく思っております」と述べています。「DRUM TAO」は、「目で見て初めて知ったロシア。ポリショイバレエ団とのコラボで感じたロシア。とても誠実で美しい街と人。お互いの文化はそれぞれの個性。相互理解が生んだ融合のステージ」と公演の印象を述べています。

「ロシアにおける日本年」及び「日本におけるロシア年」の実施は、相互理解の深化のための重要な一歩となりました。ロシア文学を日本に紹介した二葉亭四迷は日露戦争後、「将来の戦を避ける方法はただ一つ」「両国民の意思を疎通せねばならぬ。日本国民の心持ちを露西亞人に知らせねばならぬ」と志し、サンクトペテルブルクに滞在しましたが、志半ばで病に倒れ、帰国する船上で亡き人となりました。2019年は没後ちょうど110年となります。二葉亭四迷の遺志でもある日露相互理解の深化も私たちの使命の一つです。

特集 日本の対パレスチナ支援（JAIP・CEAPAD）

日本は、中東和平に関し、当事者間の信頼醸成を促すべく「平和と繁栄の回廊」構想及び「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（^{シーパッド}CEAPAD）」等、独自の取組を行っています。「平和と繁栄の回廊」構想は、2006年に立ち上がった構想で、日本、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの地域協力により、パレスチナの経済的自立を促す中長期的取組です。また、CEAPADは、東アジアの経済発展の知見や経験を動員しパレスチナの国造りを支援すべく、2013年2月に日本が立ち上げた地域協議の枠組みです。

以下では、「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業であるジェリコ農産加工団地（^{ジャイプ}JAIP：Jericho Agro-Industrial Park）及びCEAPADについて紹介します。

1. JAIP

JAIPは、ジェリコ市郊外にパレスチナ人の中小企業の操業拠点となる農産加工団地を建設する計画です。2018年12月現在、パレスチナ民間企業13社（オリーブ葉エキスのサプリメント、ペーパータオル、石けん、飲料等の生活用品の生産等）が操業しており、約200人の雇用を生み出しています。さらに19社が入居契約しています。

2018年5月、安倍総理大臣はJAIPを訪問しました。これに先立ち、2017年12月に河野外務大臣がJAIPを訪問し、第2フェーズの除幕式に出席するとともに、「平和と繁栄の回廊」構想のグレードアップ計画として、JAIPの情報通信技術（ICT）分野への拡大及び物流の円滑化を表明しました。これを受け、全3フェーズのうち現在第2フェーズを開発中です。2018年10月にはパレスチナにおいてICT事業コンペが実施され、12月に同コンペの優秀者5人を日本に招待しました。



安倍総理大臣のJAIP訪問
（5月2日、パレスチナ・ジェリコ 写真提供：内閣広報室）

2. CEAPAD

2018年6月に河野外務大臣の主催の下、タイでASEAN諸国や韓国等が参加した閣僚級会合が開催され、今後のパレスチナへの支援分野を確認するとともに、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の重要性を再確認しました。河野外務大臣は同会合でJAIPの製品を紹介しました。

また、2018年10月には、日本が主導しCEAPAD参加国（タイ、インドネシア、マレーシア等）の大使等と共にパレスチナツアーを実施し、JAIPやUNRWA難民キャンプを視察しました。参加国の中にはイスラエルと国交のない国もあり、各国からは「非常に学びの多い訪問であった」と日本のイニシアティブに対して感謝の意が示されました。



CEAPAD閣僚会合にてJAIP製品を紹介する
河野外務大臣（6月27日、タイ・バンコク）



ハムダッラー・パレスチナ首相、閣僚とツアー参加国
大使等一行（10月11日、パレスチナ・ジェリコ）

特集 TICAD7 開催地横浜市との連携

2019年8月28日から30日まで、神奈川県横浜市において第7回アフリカ開発会議（TICAD7）が開催されます。TICADは、日本と国際連合、国連開発計画（UNDP）、世界銀行及びアフリカ連合委員会（AUC）が共催者となり、アフリカ諸国や関係国、市民社会等が一堂に会してアフリカの開発をテーマに話し合う国際会議です。

TICAD7に向けて、今後様々なイベントが横浜でも開催される予定であり、2019年の横浜市は、まさに「アフリカに一番近い都市」としてアフリカ一色となります。

横浜でのTICAD開催は、今年で3回目となります。TICAD7に向けて、横浜市は、市の今回の取組テーマである「アフリカと横浜、あふれる力でともに未来へ」の下、国際技術協力の拡大、ビジネス支援の強化や女性の活躍推進、次世代育成・市民交流の充実の三つの方向性に沿って取組を行っています。

国際技術協力では、急激な人口増加に伴う都市課題に関心が高まっていることを受け、水道や港湾などの分野で横浜市内にアフリカ各国からの視察を受け入れています。2018年11月には全アフリカ市町村長サミット（モロッコ）に参加し、3,000人を超える参加者に向け横浜の都市開発の経験を発表しました。また、環境省・国際協力機構（JICA）・アフリカ各国等と共同で設立した「アフリカのきれいな街プラットフォーム」を通じ、横浜市の廃棄物管理の経験や技術を紹介する研修等を実施しています。プラットフォームの第2回年次会合は、TICAD7と時期を合わせ、横浜で開催する予定です。

ビジネス支援では、アフリカのビジネス環境を紹介するセミナーの開催や、横浜市内の企業が「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」の留学生をインターンとして受け入れることをサポートするなど、後押ししています。そうした企業の中には、アフリカへ新たに進出する事例や、ABEイニシアティブ留学生を社員として採用する事例も出てきています。

女性の活躍推進では、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）が契機となり、JICAと協力して2014年から「日・アフリカビジネスウーマン交流プログラム」を実施し、アフリカ各国から女性企業家や政府関係者が横浜を訪れ、意見交換を行っています。2018年8月にJICAと共に開催した「新興女性企業家フォーラム」では、林文子市長が更なる女性活躍推進に向け行動を呼びかけました。



廃棄物管理研修（8月16日 写真提供：横浜市）



アフリカの女性企業家への研修（8月23日 写真提供：横浜市）

次世代育成の取組では、若者のアフリカへの理解促進や交流を進めています。アフリカ各国の大使による学校訪問など、市立小中学校等74校でアフリカ33か国（2018年12月現在）と交流する「アフリカとの一校一国」を実施しています。2018年6月には、訪日中のベナン共和国の外務・協力相が笠間小学校を訪れ、給食の試食や清掃見学をするとともに、児童がベナンについて学んだ成果を発表し、フランス語でベナン国歌を歌う様子に、とても感激した様子でした。また、17大学、約70人の大学生・大学院生がテーマごとのグループワーク等を実施しながら、アフリカが抱える課題を議論するプロジェクト「アフリカ開発学生会議in横浜」も始動しました。



アフリカとの一校一国
(6月20日 写真提供：横浜市)

こうした横浜市の取組は、日本とアフリカの絆をより一層深めるものであり、地方連携の好事例と言えます。日本政府としては、TICAD7がより実り多いものとなるよう、横浜市とも連携をしながらTICAD7を盛り立て、その成功に向けて取り組んでいく考えです。



アフリカ開発学生会議in横浜
(12月8日 写真提供：横浜市)

コラム 南スーダンで活躍する国連の日本人職員 ～挑戦とやりがい～

国際移住機関 (IOM) 南スーダン事務所 国境・移住管理プログラムオフィサー 椎野美和子

国境・移住管理の強化は、南スーダン政府が積極的に取り組んでいる喫緊の課題です。現在も、周辺国から非正規な方法で南スーダンに入国する人や南スーダンを通過してリビアやヨーロッパを目指す人の移動が後を絶ちません。空港や国境で適切な出入国管理を行うことは、国の治安を守り、人々の安全な移動を促進し、非正規の出入国や人身取引、密輸などの犯罪を防ぐことにつながります。また、政策形成や政府職員の能力向上を通じて国内の移住管理を強化することで、脆弱な移民に対する保護も向上させることができます。私の仕事は、その政府の取組を、研修の実施やインフラ整備、政策形成、周辺国との連携強化などを含む様々な側面から支援することです。南スーダンは独立後、多くのものをゼロから作り上げてきました。

国境・移住管理の分野に関しても同様です。この仕事を通じて、南スーダンの「国造り」に携わることができ、とても光栄に思っています。そして、政府職員たちと手を取り合い、日々悩みながらも一歩一歩前進し、確実な成果を生み出していることに非常に大きな喜びを感じています。専門性をいかしながら、政府の取組に寄り添い、きめの細かい支援を行うことができるのは、国際機関ならではの仕事と言えるのではないのでしょうか。



南スーダン及びウガンダ政府職員向けに実施した人道的国境管理研修の様子
(写真提供: IOM 南スーダン事務所)

国連南スーダンミッション (UNMISS) 戦略プランニング・ユニット 石川 直己

国連で勤務する醍醐味^{だいごみ}は、様々な国から集まった同僚と、国際社会の公共益増進に向けた仕事ができることです。私の勤務するUNMISSは、紛争によって命の危険にさらされている一般市民を保護し、持続的な平和に向けた政治プロセスを進める支援を行っています。南スーダンの平和構築に向け、様々な取り組み方や限りない数の課題がある中で、共通した目標と戦略を立て、それを着実に実施していくことは簡単ではありません。それでも、戦略策定の担当者としては、少しでも戦略が共有され、各部署間や他の国連機関との連携が進み、活動が計画的に実施できた時、仕事のやりがいを感じます。また、国連での勤務を通じ、多国籍・多文化環境の中では、まずは違いを認め、お互いを尊重することから始めることが肝要だと学びました。三歩進んで二歩下がる日々ですが、UNMISSが着実な成果を上げることで、世界で一番新しい国、南スーダンの人々が将来への希望を持つことに、そして、国際社会の平和と安全を維持するために行われている国連平和維持活動への評価と信頼性を高めることに貢献できるのではないかと思います。仕事に取り組んでいます。



北西部ワウ、国連文民保護地区にて。筆者中央

コラム

ガーナのホストタウン「猪苗代町」 ～野口英世生誕の地～

猪苗代町

2018年12月13日、ガーナのアクフォ＝アド大統領が福島県の猪苗代町を訪れました。ガーナの大統領としては2002年以来16年ぶり三度目の訪問で、昼食や野口英世記念館の視察を含めても3時間あまりの滞在時間でしたが、地元^{おきなしま}翁島小学校の児童の出迎えなど町を挙げての受入れ準備を進めました。

町役場では歓迎式典が行われ、前後町長からは記念品として地元の伝統工芸品である「中ノ沢こけし」をお贈りしました。このこけしは、目や鼻の大きさに特徴があり、地元では「たこ坊主」の愛称で親しまれてきたものです。

アクフォ＝アド大統領からは、ガーナにある日本大使館前の道路に野口英世博士の名前を付けたことやガーナでの水稻生産や農産物加工に日本の技術を取り入れたいとの挨拶がありました。

猪苗代町は野口博士の生誕の地であり、黄熱病の研究の中で自らも病により亡くなった終焉^{しゅうえん}の地がガーナです。野口博士の功績は今も両国^{ただ}で称えられ、これまでも様々な形で交流を続けてきました。

中でもガーナの高校生の日本研修を支援している「ガーナよさこい支援会」のご協力により、2007年からガーナの高校生の日本研修旅行の日程に猪苗代町への訪問を加えていただきました。今ではホームステイを交えて猪苗代高校の生徒との交流が盛んに行われるようになり、2018年度には町民運動会にも参加していただいております。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、猪苗代町がガーナのホストタウンにも登録され、事前トレーニングキャンプの開催地にも選定されました。

2018年12月にはガーナオリンピック委員会のメンサ委員長や駐日ガーナ大使館のクワシ公使などをお迎えして各種競技施設の視察とともに事前キャンプについての協定の締結式も行われました。

さらに野口英世博士のアフリカでの功績を称える賞も設けられています。内閣府が主催する野口英世アフリカ賞です。2008年に第1回、2013年に第2回の受賞式が横浜で行われ、医学研究分野と医療活動分野の2部門において英国の研究者などが受賞されました。2019年8月には第3回の授賞式が予定されており、アフリカを舞台にした優れた功績が表彰されるとともに博士の偉業が改めて顕彰されることとなります。

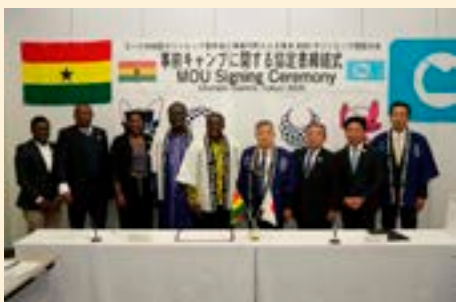
博士が実家の柱に刻んだ「志を得ざれば再び此の地を踏まず」は知られていますが、もう一つ博士が残した言葉に「目的・正直・忍耐」があり、町内小中学校の教育スローガンにもなっています。この子供たちが、やがてガーナとの交流の裾野を広げていくことを期待しています。



中ノ沢こけしの贈呈（写真提供：猪苗代町）



猪苗代高校生との交流（写真提供：猪苗代町）



事前キャンプ協定締結式（写真提供：猪苗代町）



野口英世記念館にて（写真提供：猪苗代町）

コラム

アフガニスタン産麻薬との戦い

～日本・ロシア・国連と共に麻薬探知犬チームを立ち上げる～

国連薬物・犯罪事務所（UNODC）事業局欧州・西中央アジア地域課プログラム調整官 保坂英輝

アフガニスタンでは、悪化する治安と貧困を背景に、違法な麻薬原料（ケシ）の生産が拡大しています。ケシは世界中で乱用されるアヘンやヘロインの原料となるもので、現在、違法なケシのおよそ9割はアフガニスタンで生産されているともいわれます。麻薬問題への対処はアフガニスタンとその周辺地域の安定にとって大きな課題の一つであり、国連薬物・犯罪事務所（UNODC）は、国際社会と協力しながら、ケシ栽培の実態調査、麻薬取締機関の能力強化、刑事司法制度の改善、代替作物の開発、薬物依存の予防と治療、依存者の社会復帰支援などを行ってきました。

そういった活動の一つとして、UNODCは、日本・ロシアと連携し、2012年9月から「ドモジェドヴォ・プロジェクト」を実施しています。これは、日本の拠出金を基に、アフガニスタンと中央アジア5か国の麻薬警察の捜査官をモスクワ郊外のドモジェドヴォに招へいし、ロシア内務省の職業訓練学校である「ドモジェドヴォ訓練センター」で研修を行うというプロジェクトです。日本は、予算面での負担だけではなく、毎回の研修に厚生労働省麻薬取締部の専門家を派遣するという形で、顔の見える支援を行っています。



「ドモジェドヴォ・プロジェクト」は、アフガニスタン及び中央アジア諸国政府とも協力して、過去7年間で195人の捜査官を訓練し、各国の捜査活動の強化に貢献してきました。これは、日本・ロシア・国連の三者が連携し、アフガニスタンと周辺地域における麻薬違法取引対策を支援するというユニークな協力のフォーマットで、2016年国連麻薬特別総会の成果文書に謳われた、国際社会の「共有された責任」（Shared Responsibility）を果たすための試みの一環であるといってもよいでしょう。

2018年10月、この「三者協力」の更なる発展として、アフガニスタン政府の支持の下、アフガニスタン内務省に麻薬探知犬チームを創設するプロジェクトが発足しました。麻薬探知犬は、薬物の密輸と違法取引を取り締まるための強力なアシスタントとして、日本を始め世界各国の警察や税関当局で採用されています。アフガニスタンにおいてはこれが初の試みとなりますが、ロシアが有する探知犬とハンドラー育成のノウハウ、日本の拠出金と技術支援を有効にいかし、段階を踏みながら、チームの育成に取り組んでいきます。その第一歩として、2018年10月、将来のチームの中核となるマネジャー・主要ハンドラー等に対する1か月の研修がロシア南部のロストフ・ナ・ドヌーで行われました。



2018年11月には、ウィーンにて日本・ロシア・アフガニスタン・UNODCの代表者が、これまでの協力の成果や麻薬犬プロジェクトの立上げを踏まえ、今後の更なる協力を確認する共同文書に署名しました。今後もこの四者の持ち味をいかした協力が続いていくことが期待されます。

* 本稿の文責は筆者にあり、本文の記述は、国連及び日本外務省の立場を必ずしも表していないことを申し添えます。

コラム

CTBT フレンズ外相会合への若者の参加

ジャオナ・アンドリアンアンパンドリ (マダガスカル)

私は包括的核実験禁止条約機関 (CTBTO) の招待で、第2回科学と外交シンポジウムにおいてCTBTに対する若者の見方をテーマにするプレゼンテーション・コンテストに参加しました。その結果、私はコンテストで優勝し、2018年9月27日に開催された第9回CTBTフレンズ外相会合に招待されスピーチを行う機会を得ました。

CTBTの発効促進に取り組むCTBTフレンズ国の外相は、2年に一度、CTBT発効促進会議が開催されない年に、ニューヨークで開催される9月の国連総会の際に会合を開催しています。この会合の目的は、発効促進に向けた更なる政治的機運を維持・創出していくことにあります。この目的のため、フレンズ国の外相は他国も賛同を表明できる形の共同閣僚声明を採択・署名しています。

第1回CTBTフレンズ外相会合は、日本がオーストラリア、オランダと協力して立ち上げたもので、2002年に開催されました。現在はカナダ、ドイツ、フィンランドもCTBTフレンズのメンバー国となっています。

私は、CTBTOユースグループ (CYG) のメンバーとなって以来、CYGの仲間達が、各国代表にCTBTを支持するよう促すため、あらゆる努力を行ってきたことを目の当たりにしてきました。たとえ小さな一歩だったとしても、私はこのような小さな取組が、法的拘束力のあるCTBTを確立するためのグローバルな取組につながると信じています。私はフレンズ外相会合についてそれまであまり知りませんでしたが、会合はCTBTに若者が関与することの重要性を訴える素晴らしい機会になると思っていました。若者は、CTBTの発効促進のための独創的な方法を見つける熱意とインスピレーションの源泉だからです。

私は、一人の科学者として、そして開発途上国出身の若者として、外相会合に参加する機会が、CTBTの重要性について「アフリカの指導者の注目を集める機会」になるとも考えました。

「核実験の結果については、国籍、宗教あるいは経済的立場にかかわらず、私たちすべてが等しく影響を受ける。」(筆者、第9回CTBTフレンズ外相会合でのスピーチからの抜粋)

CTBTO科学と外交シンポジウムでのプレゼンテーションにおいて、私はCTBT発効促進のための教育の重要性を強調しました。アフリカの指導者は、CTBTを知らないことさえあるからです。CTBT発効に必要な声は、教育を通じて育まれていくでしょう。

第9回フレンズ外相会合はとても素晴らしく、会合が終わって最初に浮かんできたのは「また参加したい」という思いでした。日本とCTBTOには、今後、もっと多くの仲間達に対して私と同じように外相会合に参加する機会を与えていただきたいと思います。CYGには、様々な背景とアイデアを有するメンバーがおり、CTBTの発効を促進するに当たって、彼らの意見は傾聴に値します。

CTBTフレンズ外相会合は、私の声を全世界の人達に聞いてもらう機会を与えてくれました。私にとって忘れたくない経験です。このような素晴らしい経験を与えてくれた日本とCTBTOに感謝したいと思います。



第9回CTBTフレンズ外相会合の様子
(9月27日、米国・ニューヨーク)



第9回CTBTフレンズ外相会合でスピーチする筆者
(写真提供: CTBTO)

コラム

IAEA 原子力科学技術閣僚会議

大阪大学大学院医学系研究科 核医学講座 教授 畑澤 順

2018年11月28日から30日、オーストラリア・ウィーンの国際原子力機関（IAEA）で開催された原子力科学技術閣僚会議に出席する機会を得ました。本会議は、天野之弥事務局長のリーダーシップの下に提唱された“Atoms for Peace and Development”の基盤となる原子力科学技術がテーマです。日本がコスタリカと共に共同議長国の役割を果たしました。健康・医療、農業・食料、環境、水資源、男女共同参画等の分野で専門家によるパネルディスカッション、加盟各国代表の演説が3日間にわたって行われました。閣僚宣言が採択され、原子力科学技術とIAEAの活動の重要性について国際的な共通認識が得られました。

私は、原子力科学と医療の接点である“核医学”について報告しました。癌、心臓疾患、認知症の診療に放射性核種が重要な役割を果たしています。この分野では、日本発の技術、医療機器、手法が世界に発信され、普及しています。患者さん、医療スタッフの安全管理についても先進的な取組が行われています。核医学は、今後更に“原子力を医療へ”という立場で原子力科学と医療との橋渡しになります。

会議期間中、会場内に量子科学技術研究開発機構と日本核医学会による展示ブースを出展しました。400人を超える各国政府関係者、会議参加者に来訪いただき、日本の医療・健康福祉分野の最先端技術を説明する絶好の機会になりました。特に、日本が誇る、患者への負担が少なく、治療後の回復も早い放射線治療である重粒子線治療、ホウ素中性子捕捉療法、α線治療などが注目を集めました。原子力科学を社会にいかすには、人材育成が最も重要です。日本核医学会は、核医学の国際的な普及推進のために全国11大学・医療機関が参画する人材育成コンソーシアムを立ち上げ、本会議期間中にIAEAと協定を締結しました。アフリカ、アジア、ラテン・アメリカなど、医療の質の向上を目指す国々から人材を受け入れ、核医学専門家の人材育成を行う予定です。このような形の協定はIAEAにとっても初めてのことであり、その成果が大いに期待されています。

本会議では、日本の存在感の大きさを強く感じました。開会演説を行った天野事務局長、共同議長国として議事を取り仕切り演説を行った辻外務大臣政務官、閣僚宣言を取りまとめた北野在ウィーン国際機関日本政府代表部大使、IAEA内の日本人職員の皆様のご活躍を目の当たりにし大変誇らしい思いでした。私どもも医療、技術開発、教育を通して、更に貢献してまいります。



コラム

第57回 AALCO 年次総会を東京で開催して

アジア・アフリカ法律諮問委員会 事務局長 ケネディ・ガストーン

2018年10月8日から12日まで、アジア・アフリカ法律諮問委員会（AALCO）の第57回年次総会が東京で開催され、私は光栄にも同総会の準備・実施の任務に当たりました。私にとって、AALCO事務局長として経験する2回目の年次総会でしたが、日本でAALCO年次総会が開催されるのは1994年に続き5回目でした。

AALCOは、国際法分野における諮問機関として、また、アジア・アフリカ諸国が共通の関心を有する法律事項について協力するフォーラムとして、1956年に設立されました。インド・ニューデリーに本部を置き、アジア・アフリカ両地域を対象とする国際法分野の唯一の政府間機関として、加盟国のニーズに応じて徐々にその活動の幅を広げてきました。設立当時にわずか7か国だった加盟国は現在47か国に増え、今日AALCOの役割はますます重要になっています。特に、両地域において法の支配を推進する上でその役割は重要性を増しています。日本は、原加盟国の一つとして、AALCO設立当時からその活動を支援してきました。

今年年次総会には、47加盟国中38か国、非加盟国6か国、六つの国際機関、及び四つのAALCO地域仲裁センターから合計200人近くが参加しました。年次総会に主賓として出席した河野外務大臣及び山下法務大臣は、AALCOが国際法の発展において貢献してきたことを振り返りながら、日本がAALCO設立以来積極的に関与してきたことを述べました。また、安倍総理大臣は、年次総会に出席した各国のハイレベル参加者による表敬を受けました。

今年年次総会に当たって、日本は、AALCO事務局と調整しながら、加盟国が国際法の重要事項を審議するための場となるよう周到な準備を進めました。これらの審議事項は、海洋法、国際紛争の平和的解決、国際貿易投資法、国連国際法委員会における審議事項、サイバー空間に関する国際法、パレスチナ問題に関する国際法上の問題といったものです。さらに、海洋法、国際刑事裁判所ローマ規程20周年（外務省主催）及び2020年に開催予定の第14回国連犯罪防止刑事司法会議（法務省主催）といった事項に関して、日本政府主催の関連イベントが開催されました。

年次総会における審議は焦点が絞られて充実したものとなり、加盟国による知見や経験の共有の場となりました。特筆すべきは、「紛争の平和的解決」という新たな事項が、日本の提案により、AALCO年次総会の議題として初めて取り上げられたことです。この新しい議題は、現在の国際的な傾向にかんがみて高く評価されました。今後AALCOの活動を推し進める新しい力になるでしょう。また、今年年次総会では、AALCOが加盟国のニーズにより的確に対応できるよう、加盟国が採択する勧告の形で、事務局長に対し年間活動計画をより柔軟に実施する権限を与えましたが、これも画期的なことでした。

さらに、今年年次総会における新たな取組として、ミゲル・デ・セルパ・ソアレス国連法務担当事務次長を始めとする国際法分野の主要な研究者や実務家をスピーカーとして招待し、議論を促しました。

そのほかにも、AALCOは国際海底機構（ISA）との間で、両機関の協力に関する覚書に署名しました。また、日本政府からは、国際法分野におけるAALCO加盟国の能力構築を支援するための新たなプログラムを翌年から立ち上げることが表明されました。これらは加盟国の能力構築のニーズに直接応えるものであり歓迎すべきことです。

このように、今回の年次総会では、加盟国にとって関連性の高い国際法上の課題について活発な審議を行うために、様々なイニシアティブが導入された点で素晴らしいものでした。このことは、AALCOがアジア及びアフリカの国際法に関する唯一の諮問機関として、その可能性を最大限発揮していく上で、重要な一歩であったと確信しています。今後も加盟国を支えていきたいと思いを。



コラム 人権分野において国際社会で活躍する日本人①

人権委員会（自由権規約委員会）委員に選出されて

早稲田大学教授 古谷修一

2018年6月、市民的及び政治的権利に関する国際規約（自由権規約）により設置された人権委員会（自由権規約委員会）の委員に選出されました。国連は70年前の1948年に世界人権宣言を、さらにその理想を具体化するための条約として、1966年に自由権規約を採択しました。自由権規約は、生命に対する権利、身体的自由、公正な裁判の実現、思想・信条・宗教の自由、選挙・公務に参与する権利、そして法の前の平等など、いずれも民主主義と法の支配の実現にとって不可欠な権利や自由の保障を締約国に義務付けています。



人権委員会（自由権規約委員会）の主な任務は、こうした権利の保障状況について締約国から定期的に提出される報告書を審査し、また、これらの権利の侵害を訴える被害者からの通報を受理し検討することにあります。こうした役割から、委員会は履行を監視する「お目付け役」と考えられがちですが、私はむしろ締約国による履行努力を「見守り」、適切なアドバイスを与えて改善を後押しする存在と理解しています。人権は普遍的であり、それゆえに世界のどの地域、どのような文化・歴史・宗教の下でも等しく保障されなければなりません。しかし、一方で、各国は固有の政治制度を持ち、経済状態を抱え、文化的伝統を擁しています。こうした各国固有の状況を十分斟酌した上で、どのように人権の普遍性を訴え、実現していくか、そこに委員としての仕事の困難さとともに、醍醐味があると感じています。

4か月に及ぶ選挙活動で140か国以上の代表の方々とお会いしましたが、そのなかで痛感したことは、締約国はもとより人権侵害を訴える被害者や市民社会を含めた広範なステークホルダーの声を的確にくみ上げ、粘り強い対話を繰り返していくことの重要性でした。どのような立場のものであれ相手の意見に真摯に耳を傾ける姿勢、共通の理解を追求する忍耐ひょうぼう — これは自由権規約が標榜する民主主義社会の基盤となる態度であると同時に、私自身が委員として堅持していきたい姿勢でもあります。

コラム 人権分野において国際社会で活躍する日本人②

女子差別撤廃委員会委員に選出されて

亜細亜大学教授 秋月弘子

2018年は、世界人権宣言の採択70周年でした。そして2019年は、女子差別撤廃条約の採択40周年です。これらの記念すべき年に女子差別撤廃委員会（CEDAW）委員として選出され、委員としての仕事を始められることを、私は大変光栄に思います。

全ての女性・女児が、自分の望む生き方を選択することができ、自分のなりたい自分となることができるような世界をつくるのが私の願いです。けれども、条約採択後40年も経つのに、世界中で女性差別が残っています。法令上の平等だけでなく、事実上の平等の観点からも問題の本質を明らかにし、条約の実質的、実効的な実施を確保するためのお役に立ちたいと思っています。

CEDAWの主な任務は、条約の実施に関する進捗状況を検討するために、各締約国から提出された報告書を審査することです。条約実施の主役は各締約国であり、委員は条約実施を助ける脇役です。委員として、各締約国から条約の国内実施状況、及び、困難な問題がある場合にはその問題について、十分に意見を聞きたいと思っています。同時に、女性・女児も権利の主体であること、したがって、権利と自由に関する教育を行うことにより女性・女児のエンパワーメントが必要であること、及び、政策決定の際には女性の意見を十分に反映させるために女性の参加を確保することが必要であることなどを、建設的な対話を通して各締約国と共に考え、伝えていきたいと思っています。さらに、市民社会との対話を通して十分な情報を得て、また、女性・女児から直接意見を聞くなどして、バランスの取れた公平な見解を示せるよう努力したいと思っています。

CEDAWの委員として、全ての人、特に女性と女児が、自由で、尊厳と権利とにおいて平等な社会の構築に貢献できるよう努力させていただきます。



コラム ワットタイ国際空港 国際線の運営

運用中の空港ビル建設の円借款プロジェクト引渡式を終えて

日本工営（株） 海外事業本部 交通都市事業部 港湾空港部 高橋正昭



本事業の工事範囲（赤い点線が工事範囲 2014年）
（写真提供：（株）安藤・間）

ラオスの首都空港であるビエンチャン・ワットタイ国際空港において、急激な需要増加に対応するため、2014年に90.17億円の円借款貸付契約が締結され、国際線旅客ターミナルビルの拡張、国内線旅客ターミナルビルの新設及び周辺施設（駐車場、構内道路、誘導路灯）の整備が開始されました。実施機関はラオスの公共事業運輸省航空局（DCA）。コンサルタントは、日本工営（株）、（株）梓設計及びLao Consulting Group。工事請負者は（株）安藤・間で2015年12月に工事が開始されました。私は、コンサルタントの幹事会社としてプロジェクトマネージャーとしての役割を担っていました。本工事を行うに当たっては空港運営の継続と同時に、ステークホルダーの利便性・効率性・安全性の向上を図りながら慎重に進めていくことを基本方針としました。プロジェクトマネージャーを一言で表現すれば本工事の総監督・プロデューサーです。2017年後半は工事の最盛期であり、昼夜を問わず、24時間工事が行われ、工事関係者の合計が最大1,200人にも達しました。既設ビル改修工事では、2階の改修部分から水が漏れ、真下の1階のエアライン事務所の一部が水浸しになって、工事業者はもとよりコンサルタントも管理責任が問題となるなど、円滑な工事の実施のため、気の抜けない日々が続きました。地道な工事のコントロールのほかに、コンサルタントのプロジェクトマネージャーとして、要人への説明も大きな仕事の一つでした。主立った要人としては、2018年だけでも河野外務大臣（4月7日）、越川JICA副理事長（5月16日）、そして、8月9日に行われた引渡式では、出席された中根外務副大臣、ソムディー副首相兼財務相、ブンチャン公共事業運輸相に対して、工事の概要説明を行いました。各要人から工事の感想を聞き、感謝やねぎらいの言葉をかけていただいたのが何事にも代えがたいうれしさでした。今後も当社の更なる海外空港事業拡大に顧客の評価、社会の評価を上げることに寄与できるように展開していきたいと思ひます。

引渡式後の現場視察。ソムディー副首相兼財務相に説明する筆者（写真提供：（株）安藤・間）



引渡式後の現場視察。ソムディー副首相兼財務相に説明する筆者（写真提供：（株）安藤・間）

グローバル・スタンダードな国際空港を目指して

Lao-Japan Airport Terminal Services Co.,Ltd (L-JATS) 副社長 林 甲士

ラオスの首都に位置するビエンチャン・ワットタイ国際空港の国際線旅客ターミナルを運営しているL-JATSは、ラオス政府と日本企業の合併会社として1999年に設立され、約20年にわたり同ターミナルの運営を続けております。この事業は日本企業が取り組む初の海外空港ターミナル運営民営化プロジェクトであり、さらに2019年3月から2029年3月までの10年間の運営契約延長に基本合意しております。今回の空港拡張プロジェクトは年々増え続けている同空港の旅客の需要増加に対応するためのものであり、L-JATSとしてはラオスの首都空港として誇れる立派でかつ快適な国際空港にするためにも、今後ますますの施設の充実と旅客サービスの向上に努めて参りたいと思ひます。

具体的には、レストラン/カフェ/バーなどの飲食店、免税店/コンビニ/土産物店などの大規模なリニューアルや、ラウンジ新設、新たな駐車場整備によるターミナルビル前の混雑の緩和など、来年に向けて順次取り組んで参ります。近い将来に日本からの直行便が開設され、一日でも早くラオス観光の魅力を多くの日本の皆様にご存知いただく機会が増えることを願ってやみません。

コラム

戦後最大の人道危機への対応

～データ、ハイテク技術、開発協力の実績をいかした効率的・効果的支援～

現在、世界の難民・国内避難民などの数は6,850万人と第二次世界大戦後最大規模となり、人道支援のニーズは増加の一途をたどっています。そうした中、日本は、データやハイテク技術を駆使した効率的な支援を推進しているほか、長年の開発協力の蓄積をいかし、受入れ地域の安定と発展にも貢献する支援を行っています。

難民支援もデータが重要！ ニーズ調査に基づく効果的な難民及び受入国支援

国際協力機構（JICA）平和構築・復興支援室 特別嘱託 勝又俊宜

世界各地で難民・国内避難民などの数が急増する中、受入国・地域の負担を軽減するため、同地域における課題やニーズを調査、分析することが今まで以上に重要となっています。

その一例が、JICAのウガンダ北部難民受入地域におけるニーズ調査です。2000年代初めから北部地域に対する開発支援を実施してきたJICAは、大規模な南スーダン難民のウガンダへの流入状況（2018年末時点で、約80万人）を受けて、2017年7月にウガンダ北部地域における基礎情報収集・確認調査を開始しました。

JICAは調査開始時から緊急人道支援のみならず、中長期的な開発の視点を含めた対応が必要と考えたことから、北部難民受入地域における社会インフラの現状を確認し、支援ニーズを調査しました。また、現地自治体や関係省庁とのつながりを活用し、各機関・地域に分散する難民と受入地域双方の状況・ニーズを包括的に収集、分析、統合し、地理情報システム（GIS）として地図データ化や具体的な支援案件の形成も実施しました。

難民と受入地域の両方を統合したデータはそれまでほとんどなく、JICAの調査結果や地図データは利用価値が高いものとして、現地政府や自治体、国際機関、NGOなどの多くの関係者に歓迎され、難民受入地域の現場関係者が連携・調整しながら同国を支える基礎情報として活用されています。また、日本としても今後様々な事業の展開を検討しています。日本は深刻な難民問題に対して、当事国だけの課題とせず、国際社会全体として取り組むよう支援しています。



ウガンダ北部ユンベ県の保健医療施設位置図。地域人口と施設所在地だけでなく、難民居住区情報を加えて、支援ニーズが高い施設を特定（写真提供：JICA）

ブロックチェーンが難民支援に ～人道支援の最前線での最先端技術の活用～

国連世界食糧計画（WFP）日本事務所代表 焼家直絵

国連世界食糧計画（WFP）は、世界最大級の人道支援機関として、2017年には飢餓に苦しむ9,000万人の人々に対し80か国以上で、約70億米ドル規模の支援を実施しています。

紛争や気候変動の影響で世界の飢餓人口が増加する中、食料支援は、国際社会の安全保障にとって重要なものです。生命を救うための支援だけでなく、その国の未来を救うために、学校給食やコミュニティの自立を促す生計・防災支援などを各国政府やNGO、また民間セクターと連携しながら

ら実施しています。

さらには、より一層の支援の効率化を目指し、革新的な最先端技術を飢餓ゼロへ向けた取組に活用するための研究・開発施設をドイツ・ミュンヘンに設立。国連WFP職員のみならず、民間セクターから広くアイデアを募っています。

この仕組みを通じて国連WFPは、ブロックチェーン^{*}を活用したキャッシュ支援プラットフォームを、ヨルダンの難民キャンプに導入しました。これによって、これまでの銀行取引にかかる経費を削減し、支援を受ける難民の食料購入データを安全で透明性の高い方法で管理することが可能となりました。この成功を基に、同技術の幅広い展開に加え、ITアプリを活用した小規模農家の市場アクセス支援、水耕栽培技術を活用した栄養価の高い農産物の研究・開発、AIとドローンを組み合わせた自然災害の早期モニタリングシステムを活用した支援の効率化に向けた取組を続けています。



ヨルダンの難民キャンプにてブロックチェーンを活用したキャッシュ支援プラットフォームを活用するシリア難民 (写真提供：WFP@Shaza Moghraby)

^{*} インターネットなどオープンなネットワーク上で、高い信頼性が求められる重要データのやり取りなどを可能にする「分散型台帳（データベース）技術」。この技術を活用することで、コストのかかる第三者機関（仲介役）を介さずに偽装や改ざんを防ぐことが可能になる。

開発協力の蓄積が効果的な人道支援を可能に ～ミャンマーからの避難民に安全な水を～

国際協力機構（JICA）バングラデシュ事務所 企画調査員 勝木龍一

2017年8月に起こったミャンマー・ラカイン州における情勢悪化を受け、バングラデシュのコックスバザール県南部に70万人以上の人々が流入し、以前からの避難民を含めるとその数は100万人以上に達しています。

避難民キャンプではこうした未曾有の流入で急激に高まった水需要を賄うため、数千本の浅井戸が無計画に掘削されました。その結果、井戸の枯渇、大腸菌汚染の蔓延^{まんえん}などの問題が生じました。

この状況を改善するため、JICAは、日本政府が無償資金協力で供与した井戸掘削機を利用して、避難民が暮らすキャンプ地で深さ400メートルに及ぶ井戸掘削を行い、安全な水の確保に取り組みました。この深井戸から飲用に適した安全な水が安定的に産出されることも確認されました。

給水管網の整備は国際移住機関（IOM）及びバングラデシュの地方水資源開発を担う公衆衛生工芸局が行っており、2019年4月頃までに約3万人の避難民に安全な水が供給される予定です。

今回、迅速かつインパクトのある事業に着手できたのは、公衆衛生工芸局に技術協力を行っているJICA専門家と同局職員による迅速な現地調査実施、避難民の受入れ・帰還を担当するバングラデシュ防災省に派遣されているJICA専門家による同国政府に対する掘削用地確保のための働きかけ、また、JICAと国際機関との継続的な情報交換などの連携によるものでした。

避難民問題の中長期化が予想される中、JICAは引き続き現地政府が避難民や受入れ地域に対して行っている取組を支援していきます。



バングラデシュの避難民キャンプにおける深井戸掘削 (写真提供：JICA)

特集

世界で役立つ日本のODAをもっと知ってほしい！
「鷹の爪団の 行け！ ODAマン」



- 大いなる！
- D ダイナミックな！
- A アシスト！！
- オー Dディー Aエー！！



オダではなくてODA オーディーエー！！

Official Development Assistance、政府開発援助です。信長は（おそらく直接的には）関係ありません。

国民の皆様にもっと知っていただくために、河野外務大臣は2018年9月、アニメ「秘密結社 鷹の爪」の主人公「吉田くん」を外務省の「ODAマン」に任命し、世界で役立つ日本のODAをギャグ満載でご紹介する動画「鷹の爪団の 行け！ ODAマン」シリーズが誕生しました。

開発途上国の発展を主に現地で支援する日本のODAを、日本で知る機会はありませんから、オダとは読まないまでも「ODAって耳にはするけどイマイチよく分からない…」と知っている方も多いようです。日本政府のお金、つまり税金で外国を助ける必要ってあるのかな？ と思うこともあるかもしれません。

でも実は日本も、かつてはODAの助けを借りる側でした。今でも日本を支える重要なインフラである東海道新幹線や首都圏の高速道路、富山県の黒部ダムなどは、終戦後に海外からのODAで造られたものです。こうした支援も受けながら驚異的なスピードで復興を遂げた日本は、1954年にはODAで他の国を助ける側になり、世界の平和と安定に貢献するようになりました。

世界の国々が豊かになって、皆が健康でよりよい生活を送れるようになれば、世界はもっと平和になります。あらゆることは世界とつながっています。日本の平和と繁栄も、世界の平和と繁栄があって初めて可能になります。日本の支援に対する世界の期待に応えていくことは、日本の信頼性や存在感を高めることにもなります。ODAは、開発途上国のためであるのと同時に、日本のためでもあるのです！

…と力説されても、すんなりと「Oおお！ Dだったのか！ Aあーそうか！」とはいかないものですね。貴重な税金で行われているODA、その意味や目的、重要性をしっかり説明してご理解いただくために、「ODAマン」は生まれたのです。アジア諸国やケニアなど、世界中で行われている日本のODAを紹介する動画シリーズ「鷹の爪団の 行け！ ODAマン」は、2018年9月から10月にかけて東京メトロのトレインチャンネルやBS放送で放映されたほか、LINEではマンガ版も配信されました。ほかにも、一日限定の「リアルODAマン」が着ぐるみでイベントに登場するなど、大活躍中です。



国際協カイベント「グローバルフェスタJAPAN2018」に登場したODAマンと、「秘密結社 鷹の爪」の原作者で声優のFROGMAN氏（9月29日、東京）

「ODAマン」はこれからも、ODAに対する国民の皆様に関心とご理解が深まるよう頑張りますので、応援をどうぞよろしくお願いいたします！

「鷹の爪団の 行け！ ODAマン」の動画・マンガは外務省ホームページで公開中！



コラム

「気候変動イニシアティブ（JCI）」が発足！ ～日本の企業、自治体、NGOの活動を世界へ発信～

気候変動イニシアティブ事務局 公益財団法人 自然エネルギー財団 常務理事 大野輝之

2015年のパリ協定の成立以降、脱炭素社会の実現に向けた企業、自治体、NGOなど国家以外の多様な主体、「非政府アクター」への注目が高まっています。今世紀半ばまでに、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという高い目標を達成するためには、経済活動、日常生活を実際に担うこれらのアクターの役割が決定的に重要だからです。

2018年7月6日、こうした非政府アクターのネットワーク組織「気候変動イニシアティブ（JCI: Japan Climate Initiative）」が設立されました。日本を代表する大手企業、地域経済を担う中小企業、大都市から農村地域まで様々な自治体、消費者団体、環境NGOなど、設立時に105団体が参加しました。その後メンバー数は拡大を続け、2018年末までで既に3倍以上になっています。

JCIへの参加要件は、設立宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」を承認することです。この設立宣言では、JCIの各参加団体が「自らの活動において、2℃未満目標の実現に向けた世界のトップランナーとなるよう」取組を強めることを宣言するとともに、それを通じて国際社会での日本のコミットメントも高めていくことを述べています。

2018年10月12日には、最初の国内イベント「気候変動アクション日本サミット」が開催されました。企業の執行役員、自治体幹部など気候変動対策の第一線を担う責任者が多数登壇し、今後の活動強化に向け熱心な議論を展開しました。企業トップ、自治体首長による「トップリーダーズセッション」も行われ、全国各地から700人以上の参加で会場は熱気に包まれました。

日本の非政府アクターの活動を世界に発信することもJCIの重要な目的です。9月に米国・サンフランシスコで開催された「世界気候アクションサミット（GCAS）」、12月にポーランドで開催されたCOP24にもJCIメンバーが多数参加し、各種イベントに登壇して日本の企業、自治体の活動を紹介しました。

日本に続き、メキシコ、アルゼンチンなどでも非政府アクターの国内ネットワークが生まれてきています。また、米国にはトランプ政権のパリ協定脱退方針に抗して気候変動対策を進めるネットワーク「We Are Still In」があります。2019年は日本でG20が開催される年であり、世界の注目が日本に集まります。JCIは、これら各国のネットワークとも連携して、日本と世界における脱炭素社会の実現をめざす取組を強化していくことにしています。



JCI設立記者会見（7月6日 写真提供：JCI）



気候変動アクション日本サミット
（10月12日 写真提供：JCI）

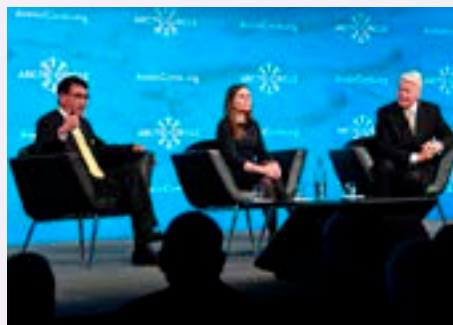
特集 河野外務大臣の北極サークル出席 ～「望ましい北極」に向けた日本の取組～

北極サークルは、グリムソン・アイスランド前大統領等により2013年に設立された、政府関係者、研究者、ビジネス関係者等が集まる民間の国際会議です。10月、河野外務大臣が、日本の外務大臣として初めてこの北極サークルに参加し、日本の北極政策に関する基調講演を行いました。

講演で、河野外務大臣は、天然資源の開発等、北極に生まれつつある「機会」ととらえるとともに、生態系への悪影響といった北極の「課題」に国際社会が適切に対応するためには、北極の環境変化のメカニズムを解明し、その影響を理解することが特に重要であると強調しました。また、河野外務大臣は、国際社会にとって「望ましい北極」を提起し、その要素として、①環境変化のメカニズムが解明され、その対応策を国際社会が共有すること、②先住民の生活や生態系に配慮し、持続可能な経済利用が探求されること、③法の支配に基づき、平和で秩序ある形で国際協力がなされることを挙げつつ、こうした「望ましい北極」を実現するために、日本はすべてのステークホルダーと協力を推進するとのメッセージを発信しました。さらに、「望ましい北極」の実現のため、①科学研究（北極域研究推進プロジェクト（ArCS）の推進、ブラックカーボンの排出抑制をめぐる北極圏国との協力等）、②持続可能な経済利用（より多くの日本企業が北極ビジネスに関心を向けるよう奨励（北海道はアジアから北極海航路へのゲートウェイ）、ロシアとの北極圏での包括的なエネルギー開発協力、北極に関する国際ルール形成への積極的参加）、③法の支配（「ルールを基礎とした海洋秩序」の確認）の三つの側面について、日本の具体的な取組やその方向性を紹介しました。

2015年には「我が国の北極政策」が策定され、日本は北極への取組を活発に進めています。2018年には、5月に閣議決定した「第3期海洋基本計画」において初めて独立の項目を立てて、北極政策を主要施策として位置付けました。10月には、北極における研究観測や主要な社会的課題への対応の推進、関係国間や先住民団体との科学協力の更なる促進を目的として開催された北極科学大臣会合について、次回会合を日本とアイスランドの共催により2020年にアジアで初となる日本で開催することが決まりました。

こうした流れの中で、日本は河野外務大臣が国際社会に発信したメッセージを着実に実施し、日本や国際社会の利益を確保しながら、北極をめぐるグローバルな課題の解決に貢献していきます。



北極サークル

コラム

科学技術イノベーションを通じたSDGsの達成 ～第3回国連STIフォーラムの共同議長として～

国際連合日本政府代表部大使・次席常駐代表 星野俊也

国連外交について大学で教鞭^{きょうべん}を執っていた私は、2017年の夏、ニューヨークの国連日本政府代表部大使・次席常駐代表として赴任しました。2018年6月5日・6日には、「第3回国連STIフォーラム^{*}」が国連本部で開催され、メキシコのサンドバル大使・次席常駐代表と共に共同議長を務める機会を得ました。STIフォーラムは、政府、科学者、産業界、市民社会、起業家等が集まり、国連が策定した持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて科学技術・イノベーション（STI）の活用促進について議論するフォーラムです。



なぜ、今、STIなのでしょう。2015年に国連で採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない」をスローガンに、2030年までに持続可能な社会を目指す世界のマスタープランです。STIはこのSDGsを達成する上で、有限のリソースを最適化し拡大を図る「切り札」となり得ます。例えば、電気。今も世界の約20%の人々が電気のない生活を送っていると言われます。こうした地域で使われている照明用の薪や灯油ランプに代わり、村に点在するキオスクに太陽光パネルを置き、少ない電力で長時間の照明が可能なLEDランタンを貸し出す取組が行われています。明るい電灯^{とも}が灯ったことで、子供たちが薪を取りに行く負担が減り、家庭では子供の教育時間や生活時間が確保されました。街では地域住民による新たなビジネス展開の道が開けました。まさに科学技術の力が、人々の生活に「火を灯し」、生活の質を改善させたのです。

このように、科学技術は持続可能な社会の実現に役立つものです。しかし「STI for SDGs」は、まだ多くの人々にとって身近な存在とは言えません。科学技術立国たる日本が貢献できることは多くあります。STIフォーラムの共同議長として私が目指したのは、日本がリーダーシップを発揮しながら、具体的かつ行動志向のフォーラムとすることでした。

日本は人間中心の未来社会像「Society 5.0^{ソサエティ}」を提唱し、STIを活用した社会課題解決に取り組んでいます。世界中の国々がそれぞれの事情に合わせて、SDGs達成の取組を策定し、国家戦略に組み入れていくことが重要です。しかし、各国やステークホルダーがばらばらに行っているのは非効率です。誰もが迷わず、同じ目的地へと向かうロードマップ（工程表）が存在すれば、進行状況や成果を皆で共有し、体系的な取組ができるはず。この考えの下、各界から約1,000人が参加した第3回STIフォーラムでは、SDGsの更なる進展に向けたプロセスとして、岸輝雄外務大臣科学技術顧問等から、各国等がSTIの活用方策を可視化する「STIロードマップ」を策定することが提案され、多くの支持を得ました。国際社会がまさに日本の知的リーダーシップを必要としていることを実感しました。



第3回国連STIフォーラム
(6月5～6日、米国・ニューヨーク)

このロードマップ作成に当たっては、日本が他国に先駆けて道筋を示し、2019年に開催されるG20大阪サミット（金融・世界経済に関する首脳会合）や第7回アフリカ開発会議（TICAD7）を見据えた国際貢献へとつなげていくことを期待しています。「STI for SDGs」を地球規模に拡大し、「誰一人取り残さない」世界を実現するために、日本が果たすべき役割は大きいのです。

※ 持続可能な開発目標（SDGs）のための科学技術イノベーション（STI）に関するマルチステークホルダー・フォーラム

特集 G20大阪サミット ～初の議長国開催に向けて～

2019年6月28日と29日に、大阪で日本初のG20サミットが開催されます。今回の特集では、G20大阪サミットに向けて、G20とは何か、日本の優先課題は何か、についてご紹介します。

G20サミットの正式名称は「金融・世界経済に関する首脳会合」です。アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、メキシコ、韓国、南アフリカ共和国、ロシア、サウジアラビア、トルコ、英国、米



G20ブエノスアイレス・サミット閉会式でマクリ・アルゼンチン大統領と握手を交わす安倍総理大臣（12月1日、アルゼンチン・ブエノスアイレス 写真提供：内閣広報室）

国及び欧州連合（EU）の首脳が参加して毎年開催される国際会議です。例年、G20の首脳以外にも、招待国の首脳や国際機関の代表などもサミットに参加しています。

G20サミットを開催する国は、12月から翌年の11月までの1年間、G20議長国となります。議長国は、サミットのほかに、関係閣僚会合などを主催し、それらの準備会合の開催を含め、様々な準備も行います。

G20は、世界のGDPの8割以上を占める「国際経済協調の第一のフォーラム」として、世界経済を力強く成長させていくことを目的としてきました。グローバル化が深化し、様々な問題が複雑に絡み合う中、近年G20サミットではマクロ経済や貿易のみならず、世界経済に大きな影響を与える開発、気候変動・エネルギー、保健、テロ対策、移民・難民問題等の地球規模課題についても、活発に議論が行われています。こうした地球規模課題への貢献を通じて、包摂性のある持続可能な世界を実現することを目指してきました。

日本は、G20大阪サミットにおいて、自由貿易の推進やイノベーションを通じた世界の経済成長の牽引と格差への対処、さらにはSDGsを中心とした開発・地球規模課題への貢献を通じて、自由で開かれた、包摂的かつ持続可能な社会の実現を目標に掲げ、取組を推進していきます。

また、質の高いインフラや国際保健といった、世界経済の成長を実現するための国際公共財の供給に関わる議論を牽引します。気候変動問題や海洋プラスチックごみ問題を始めとする地球規模課題に貢献し、議長国として、力強いリーダーシップを発揮していきます。さらに、デジタル経済への制度面の対応や、高齢化社会への対応についても議論し、あらゆる主体が活躍できる社会の実現のために、日本が推進する Society 5.0時代の生産性革命等の取組を紹介しつつ、議論を推進します。

G20大阪サミット及び関係閣僚会合に、世界各国から数多くの代表団やジャーナリストが集まるこの機会を捉えて、日本のおもてなしの精神と、大阪及び各開催地のあふれる魅力や特色を世界に向けて大いに発信したいと思えます。

コラム

日本の経済外交における官民連携 ～アジア太平洋経済協力（APEC）を例に～

三菱重工業株式会社 取締役会長 大宮 英明

APECビジネス諮問委員会（ABAC）をご存知でしょうか。ABACは、APECに参加する21か国・地域の首脳が指名したビジネス界の代表で構成されるAPEC唯一の公式民間諮問団体です。日本では、安倍総理大臣より指名を受けた、私を含む3名の委員^{※1}が活動しています。ABACではビジネス部門の優先課題を年4回の会議で議論し、毎年、APEC首脳に対して政策提言を提出します。2018年は「デジタル化とイノベーション」をテーマに、ニュージーランド、日本、マレーシア、パプアニューギニアでの会議で議論を深めました。

2018年4月に開催された日本での会議は、日本政府、経済団体、関連企業等多方面から支援を得ながら11年ぶりに東京で開催され、200人以上の方々が出席しました。

この機会に、JR東日本の協力を得て、東京新幹線車両センターと東京駅へABAC委員を案内し、新幹線車両等を見学いただきました。国土交通省からは新幹線システムの安全性、信頼性、ライフサイクルコスト、経済発展への貢献について説明いただき、日本の「質の高いインフラ」をより一層理解いただく機会となりました。その後、三菱地所の協力により丸の内地区を案内し、持続可能な発展のための官民連携の取組を紹介しました。

また、会議開催国・地域主催の「Women's Luncheon（女性の経済参画に関する昼食会）」では、野田聖子女性活躍担当大臣から日本での女性活躍推進の取組や成果を紹介いただき、その後のパネルディスカッションでは「STEM^{※2}分野の女性活躍」をテーマに、吉田晴乃経団連審議会副議長、山崎直子宇宙飛行士、玉城絵美H2L（株）創業者、村上由美子OECD東京センター長から、ロールモデルの普及や男性の協力促進等につき活発な議論を展開していただきました。この分野の女性活躍に課題を抱えている各国・地域の委員の関心を惹く一方、日本の取組についても高い評価を得られました。

ABAC委員には、毎年秋にAPEC首脳会議で実施される「ABAC委員とAPEC首脳との対話」において、各国・地域の首脳に直接政策を提言する機会が与えられています。2018年は議長エコノミーのパプアニューギニアで行われ、私は安倍総理大臣のファシリテータとして、マレーシア、シンガポール、メキシコの首脳等が出席するグループにて、多角的貿易体制への支持、デジタル時代に対応した政策の整備等について意見交換を行いました。

今後も、日本政府、経済団体、関連企業と連携し、日本の産業界を後押しする政策提言に取り組みたいと考えております。



Women's Luncheon
(4月、東京 写真提供：ABAC)



ABAC委員とAPEC首脳との対話（11月、パプア
ニューギニア・ポートモレスビー 写真提供：ABAC）

※1 ABAC日本委員は、大宮英明 三菱重工業株式会社取締役会長、高橋規 三井物産株式会社顧問、林信秀 株式会社みずほ銀行取締役会長の3名。代理委員は長谷川浩司 三菱重工業株式会社特別顧問（2018年12月現在、就任順）

※2 科学・技術・工学・数学（Science, Technology, Engineering and Mathematics）

注：役職はいずれも当時

特集 捕鯨政策

1 捕鯨政策の歴史的展開

日本は、1951年に国際捕鯨取締条約（ICRW）を締結しました。ICRWは、鯨類の「適当な保存」及び「捕鯨産業の秩序ある発展」という二つの目的を明記しており、国際捕鯨委員会（IWC）は、これらを実現するための組織として設立されました。

しかし、1970年代以降、鯨類の保護に向けた動きが強まる中、IWCでは、1982年、当面の間は商業捕獲枠をゼロとすること（いわゆる「商業捕鯨モラトリアム」）が決定されました。その際、1990年までに、鯨類資源の状況を評価した上で、ゼロではない捕獲枠の設定（すなわち、商業捕鯨の再開）について検討することも決定されました。

日本は、1987年からICRWで認められている鯨類科学調査を開始し、持続可能な商業捕鯨の実現に向けた科学的データの蓄積に貢献してきました。得られたデータにより、一部の鯨類については持続可能な形で利用することが可能であることが判明しています。しかし、こうした科学的成果にもかかわらず、反捕鯨国の反対により「商業捕鯨モラトリアム」の見直しは現在に至るまで行われていません。

また、日本は、IWCが鯨類資源の持続可能な利用という本来の目的に立ち返ることを目指し、IWC改革に向けた提案を含め、真剣に問題提起を行ってきました。しかし、いかなる形での捕鯨にも反対するという立場の加盟国の態度に変化は見られませんでした。

2 第67回IWC総会における日本の取組

こうした状況を打開すべく、2018年9月の第67回IWC総会（ブラジル・フロリアノポリス）において、日本政府は、包括的なIWC改革案を提案しました。この改革案は、IWCが、本来の役割に立ち返り、科学的知見を基本とした議論・決定を可能とすることで、捕鯨について異なる立場を持つ加盟国同士がIWCの枠内で共存することを目指すものでした。

しかし、反捕鯨国は「IWCは既に保護のみを目的とした組織へと『進化』した」として、商業捕鯨につながるいかなる提案も一貫して認めない立場をとり、日本提案は最終的に投票に付された結果、賛成27、反対41、棄権2で否決されました。

加えて、反捕鯨国側は、商業捕鯨モラトリアム継続の重要性と致命的調査が不要であることを盛り込んだ「フロリアノポリス宣言」を提案し、同提案は賛成40、反対27、棄権4で採択されました。

これらにより、反捕鯨国側が自らと異なる意見を持つ加盟国との共存さえ認めようとしなかったことが明らかになりました。

3 ICRWからの脱退

総会の結果を踏まえ、日本政府は、今後のIWCとの関係についてあらゆる選択肢を真剣に検討しました。その結果、現在のIWCにおいては、科学的根拠に基づいて海洋生物資源を持続的に利用するという日本の基本方針は実現できないとの結論に至り、2018年12月26日、寄託政府である米国政府に対しICRWからの脱退通告を行いました。日本の脱退は本年6月30日に効力を生じます。

4 商業捕鯨の再開と国際協調の継続

2019年7月以降、日本は、自らの領海及び排他的経済水域において、国際法に従い、鯨類の資源状況に悪影響を与えないよう、IWCで採択された方式に沿って算出される捕獲枠の範囲内で商業捕鯨を実施する予定です。

また、鯨類資源の管理に関する国際協調に対する日本の立場は不変です。脱退後もIWCにはオブザーバーとして参加し、科学的知見に基づいた議論の提起を通じ、鯨類の資源管理に貢献していきます。

IWCが、ICRWの規定に立ち返り、鯨類資源の保存と持続的利用を図っていくことが本来あるべき姿であり、その意味で、これまでIWC改革を真剣に追求してきた日本の姿勢に変わりはありません。今後ともIWCの機能回復に向けた議論も積極的に提起していきます。

日本政府としては、引き続き、国際社会に対し日本の考え方や鯨類資源の状況について、正確で冷静な情報発信を行っていきます。

特集 文化外交の推進 ～「ジャポニスム2018」を通じて～

外務省はこれまでも、対日理解の促進や親日派・知日派の育成等を目的として、在外公館や国際交流基金を通じて多面的な日本の魅力の発信に努めてきました。外交におけるソフトパワーの重要性は近年一層高まっており、ソフトパワーに満ちた日本文化の更なる発信強化が求められています。

そうした中、日仏外交関係樹立160周年に当たる2018年の7月から約8か月間にわたり、パリを中心としたフランスで歌舞伎、能、狂言、雅楽といった伝統文化から、現代演劇・美術やマンガ・アニメ展、日本映画、さらには食・伝統工芸や地方の祭りといった生活文化まで、日本文化を「まるごと」紹介する「ジャポニスム2018：響きあう魂」が開催されました。

同事業は、『日本の美』総合プロジェクト懇談会（安倍総理大臣主催）において、日本の文化の力を外交にいかすという構想の下で実施が決定され、(独)国際交流基金を事務局として外務省を中心とした関係省庁、さらには民間企業・関係者も参加した今世紀最大規模の日本文化紹介事業です。文化紹介にとどまらず、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、地方の魅力発信、インバウンド観光促進、日本製品の海外展開にも貢献することを目的とした、官民連携のオールジャパンで事業を展開した点も特徴といえます。

ジャポニスム2018開催中には、日本からの要人が各企画を視察する機会も多くなりました。7月のジャポニスム2018開会式には河野外務大臣が出席し、チームラボの「Au-delà des limites (境界のない世界)」展をフランス文化大臣と共に視察しました。



皇太子殿下の若冲展御視察
©Pierre GROSBOIS 2018



ジャポニスム2018開会式



安倍総理大臣の縄文展視察 (写真提供：内閣広報室)

9月には皇太子殿下が日仏友好160周年を記念してフランスを御訪問になり、マクロン・フランス大統領と共に宮本亜門氏演出の能×3D映像『YUGEN 幽玄』を鑑賞されたほか、「若冲－〈動植綵絵〉を中心に」展や松竹大歌舞伎の御鑑賞、さらにはエッフェル塔の特別ライトアップ点灯式にも御臨席になり、フランス国内でも幅広く報道されました。また、10月には安倍総理大臣が「縄文－日本における美の誕生」展を視察しました。

2018年12月末現在、各企画への参加者や来場者数は合計250万人を超えており、フランスのみならず多くの海外の方々に日本文化を知ってもらう機会となりました。2019年は米国と東南アジアでも大規模な文化事業の実施が予定されており、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、海外から大会機運を醸成しつつ、文化外交を推進していきます。

コラム

あるアメリカ人からみた日本マンガとアニメの発展

フレデリック・L・ショット

1983年に、日本のマンガ文化を英語圏の人々に紹介するため『Manga! Manga! The World of Japanese Comics』（マンガ！マンガ！日本のコミックスの世界）という本を書いた際、序文をマンガの神様である故手塚治虫先生にお願いしました。それを今読み返してみると、手塚先生の先見性に改めて感動させられます。

欧米で日本マンガやアニメ文化がまだ殆ど認識されていない当時、手塚先生はマンガの右開き形式や言葉の「壁」に触れながらも、アニメこそが「国際性に富んでいる素晴らしい親善大使」だと主張し、アニメで日本マンガの体質になじんだ人々は、マンガもきっと見るようになる、と考えていました。「漫画文化は世界的にますます発展していくと信ずる」とはっきり書いています。

そもそも米国で日本のテレビアニメシリーズが最初に放映されたのは1963年の「Astro Boy（鉄腕アトム）」まで遡りますが、当時の子供たちの間では「日本アニメ」だと全く思われなかったようです。80年代後半に始まり、特に90年代に入ってから状況が大きく変わり、「アキラ」、「セーラー・ムーン」、「攻殻機動隊」、「ポケモン」などのアニメやマンガ（ポケモンはゲームもあり）の大ヒットのおかげで日本マンガとアニメのファン層が本格的な広がりを見せはじめたのです。アニメとマンガは今や「sushi」と同じようにアメリカ大衆文化になりつつあるといってもいいでしょう。

私が住んでいるサンフランシスコ周辺では、市内にある紀伊国屋書店だけではなく、普通のコミック専門店でも英訳版日本マンガがずらりと並んでおり、DVD時代は殆ど終わっているものの、今や英語字幕や吹替付きのアニメが今やケーブルテレビで流れ、ネットでも盛んに配信されています。

長編日本アニメの上映は映画館では稀ですが、アマゾンやネットフリックスなどで簡単に見ることができます。映画に関していえば、2017年の「Ghost in the Shell (攻殻機動隊)」のように、ハリウッドの制作会社が日本マンガをベースに実写版映画を作り始めているのも興味深いところです。

ネット配信では、世界最大の通信会社であるAT&Tが2018年にCrunchyrollという、2006年に誕生したアニメ・マンガのネット配信会社を買収したことも話題を呼んでいます。さらに面白いのは、1990年頃にサンフランシスコ周辺で始まった日本アニメ・マンガのコンベンションが、今は殆どの大都市に展開していることです。東海岸で毎年開かれるOtakon (「オタク」と「コンベンション」の米製和語ともいうべき造語) に2017年夏に参加した際には、3万人近くの来場者が集まっていました。西海岸のロサンゼルスともなると、10万人の来場者を誇る大会もあります。これらの大会ではファンたちが情報を共有し、グッズを購入し、友達の輪を作り、そして何よりもコスプレを楽しんでいます。

一方、日本では時折、日本マンガやアニメがアメリカを「制覇している」といった、誤解を招くような報道が見られることもあります。実際は、ディズニーやピクサーの長編CGIアニメ映画の興行収益の方が、人気のある宮崎駿監督のアニメ映画等と比べてもはるかに大きいです。つまり、日本マンガやアニメには実はまだまだニッチなところがあると言えます。それだけではありません。マンガの場合は、市場がより厳しく、売上げのピークは実は2007年でした。その後激減し、今やっとまた少し伸びているようです。

しかし、売上げだけで影響力と人気を測るのは危険です。アメリカにおける日本マンガやアニメは手塚先生でも想像出来なかったような展開も見せています。ファン主導型の展開ともいうべきものです。VHSの時代にファンたちは自ら字幕を付け、友人同士で共有することもよくありましたが、今ではネットでより簡単に共有出来るようになってきました。もっとも、ネットが海賊版の普及にさらに拍車をかける問題が生じており、実際、一度も正規版のマンガ本を買ったことのないファンもたくさんいます。米国だけの問題ではないですが、ファンのグループが日本から紙媒体のものを「自炊」(自分でスキャンすること)し、フォトショップなどを使って自分で翻訳したネーム(セリフなど)をはめ込む「スキャンレーション」(スキャンと翻訳の造語)というプロセスを使い、出来上がったものを無断で一般公開するのです。作者や企業にとっては頭を悩ませる課題です。

私は現在、外務省主催の日本国際漫画賞の実行委員も務めています。近年は60か国以上から300作品以上の応募があります。これこそソフトパワーの一側面ですが、入賞作品をみると、独自のスタイルを持ちながら、殆どは明らかに日本マンガやアニメの影響を強く受けています。とてもうれしいことです。

2018年の暮れ、サンフランシスコ市にて



2017年のOTAKON でコスプレを楽しむアメリカの若者たち
©2018 Frederik L. Schodt

コラム 「4年に一度じゃない。一生に一度だ。」(ラグビーワールドカップ2019)



「4年に一度じゃない。一生に一度だ。- ONCE IN A LIFETIME -」

これは2019年9月に開幕する「ラグビーワールドカップ2019」の大会キャッチコピーです。4年に一度開催される15人制ラグビーの世界王者決定戦は、オリンピック、サッカーワールドカップと並ぶ世界3大スポーツイベントの一つと言われています。日本を含む前回大会の上位12チームと世界各地の予選を勝ち抜いた8チームの全20チームが、黄金に輝く「ウェブ・エリス・カップ」優勝トロフィーを目指し、日本全国、北海道から九州まで12都市で7週間にわたり熱戦を繰り広げます。

ラグビーワールドカップが日本で開催されるのは歴史的なことです。アジアでの“初”開催、ラグビー伝統国以外での“初”開催、ラグビー（セブンス）が夏季オリンピック種目に採用されてから“初”開催、と“初”づくしです。

また、本大会の「PRキャプテン」は俳優の舘ひろしさんが務めています。舘さんは高校時代にご自身もプレーした経験もあるラグビー愛好家です。2018年9月、モントリオール国際映画祭で映画「終わった人」で最優秀男優賞を受賞されましたが、その直後に開催されたラグビーワールドカップ2019の1年前のイベントで、嶋津昭ラグビーワールドカップ2019組織委員会事務総長が「終わった人」の舘ひろしさんですが、PRキャプテンとしては「これからの人です」と挨拶されたのが印象的でした。

外務省でもこの大会を盛り上げ、スポーツの秋に日本に沢山の外国人観光客に来ていただけるよう、世界各地に在外公館を有していることを最大限活用し、世界各国で広報を行っています。以下、その一部を紹介します。

大会公式マスコット



レン (Ren)

ジー(G)

■ 大使公邸でのレセプション

日本遠征前の外国ラグビー代表チームの壮行、日本代表チームが海外遠征する際の現地関係者との交流を目的として大使公邸を活用したレセプションを実施しています。

【アイルランドにおけるラグビー男子代表壮行レセプション】

日・アイルランド外交関係樹立60周年を記念し、日本で開催された「日・アイルランド男子ラグビー代表戦」に先立ち、大使公邸に訪日前のアイルランド選手及び関係者を招き、壮行会を実施しました。



アイルランド代表選手と在留邦人の子どもたちとの交流
(2017年5月30日、在アイルランド日本国大使公邸)

【フィジーとネパールにおけるラグビー関係者の交流レセプション】

ラグビーワールドカップ優勝杯（ウェブ・エリス・カップ）のトロフィーツアーが行われる機会を捉え、在フィジー及びネパール日本国大使主催によるレセプションを実施しました。現地政府関係者のほか、フィジーではナショナルチームのヘッドコーチ及び選手等、ネパールでは副大統領、ラグビー協会関係者等が出席し、ラグビーワールドカップ優勝杯の実物展示も行いました。



フィジー代表選手と優勝杯
(2018年5月21日、在フィジー日本国大使公邸)



天皇誕生日レセプションで優勝杯を囲んで
(2018年12月7日、在ネパール日本国大使公邸)

【サンフランシスコにおける7人制ラグビー関係者の交流レセプション】

ラグビーワールドカップ7人制に出場するため遠征した男女日本代表チームと地元ラグビー関係者等を招いたレセプションを開催しました。



(2018年7月17日、在サンフランシスコ総領事公邸)

■ 在外公館での広報資材の活用

ラグビーワールドカップ2019組織委員会と連携し、在外公館は同委員会が制作した動画やポスター、ピンバッジ等の広報資材を使用し、現地で開催される各種事業に合わせて大会の広報を積極的に行っています。

そのほか、首脳会談や外相会談等、政府要人のレベルでのラグビーワールドカップ2019に向けた協力の確認や、国際会議における広報ブースの設置、世界の国会議員のラグビー交流のお手伝い等を行っています。

ラグビーワールドカップ2019のような世界規模のスポーツイベントが日本各地で開催され、スポーツを通じた人的交流が盛んに行われ、日本への外国人観光客が増えることは大変喜ばしいことです。さらに翌年には2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。まずは、ラグビーワールドカップの機会に日本を訪問する数多くの外国賓客の受入れが円滑に進み、また多くの外国人観光客に日本の様々な地方の良い思い出を持って帰っていただけるよう、外務省でも官民の関係者の皆様と連携して、様々な取組を一層行っていきます。

コラム 2018FIFAワールドカップロシア大会の舞台裏

2018年にロシア各地で開催されたFIFAワールドカップロシア大会。サッカー日本代表の奮闘ぶりに日本中が盛り上がり、連日繰り広げられるスーパープレーに世界中のサッカーファンが熱狂しました。

こうした大型スポーツイベント成功のためには、多くの関係者の協力や連携が必要ですが、外務省もこうしたイベントを側面から支援しています。

このコラムでは、在ロシア日本国大使館が、日本人サポーターの安全対策の一環として実施した取組を紹介しつつ、スポーツイベントと外務省の関わりを紹介します。

事前準備と臨時事務所での対応

ロシア大会では多くの日本人サポーターが現地に応援に駆けつけることが予想されました。日本代表の試合会場の中には、普段はあまり外国人観光客が訪れないような小さな都市も含まれ、また、ワールドカップのような特別な状況下では、宿泊料金が高騰したり、交通機関が非常に混雑したり、他国のサポーターとトラブルになるなど、予想できないことが起こる場合もあることから、様々な対策が必要でした。

今回、在ロシア日本国大使館では、日本人サポーターが安心して大会を観戦し、ロシア滞在を快適に楽しめるよう、「安全の手引き」を作成しました。この手引きにはロシアの治安情報や滞在上の注意のほかにも、試合会場周辺の地図、日本国大使館の連絡先、緊急時に使える一言ロシア語など、大会観戦時や事故発生時の対応に役立つ情報を盛り込み、大使館ホームページに掲載しました。また、日本サッカー協会関係者、メディアに配布したほか、空港、スタジアム周辺での配布に努めました。

また、ロシア政府や警察関係者のみならず、今次大会に参加する他国の大使館とも密接な情報交換を行い、日本代表の試合日前後には、試合会場に大使館臨時事務所を設置して日本人サポーターの支援に当たりました。幸い、大きな事件などは起こらなかったものの、紛失物や盗難被害の相談のほか、中には、犬に噛まれて病院を受診したいといった相談もあり、大使館職員は警察や病院に同行して支援を行いました。

現地でみた日本人サポーター

今回、ロシアを訪れた日本人サポーターは、応援アイテムとして日の丸が付いたはちまきをスタジアム内外で配布していました。ワールドカップでは自国の試合以外にも、レベルの高い試合を一つでも多く楽しもうと、応援する国を決めずにスタジアム入りする観戦者もいますので、ここで日の丸のはちまきを受け取った観客は、自然と日本代表チームを応援します。この光景は、日本でも報道されましたが、日本人以外の観客がはちまきを巻いて笑顔で日本代表を応援している姿は印象的でした。試合会場に向かう飛行機の中で、互いに言葉の通じない日本とコロンビアのサポーターが意気投合し一緒に記念写真を撮る場面も見かけ、改めてスポーツは国境を越える存在であることを認識しました。



「安全の手引き」



在ロシア日本国大使館による「安全の手引き」の配布活動

スポーツの力

決勝トーナメント1回戦で惜しくも敗退した日本代表チームですが、この試合後、大使館職員が街を歩いていると、コロンビアサポーターから、「日本は良い試合をした」と声をかけられたり、ロシア人達が「日本は惜しかった」と話しているのを耳にしました。また、日本人サポーターによる試合後のゴミ拾いも、ロシアのテレビ局にニュース番組で好意的に取り上げられ、日本代表チームの奮闘とともにサポーターの行動にも注目が集まりました。試合に負けてもスポーツを通じて日本の良いイメージを多くの人々に植え付けられたこと、これも日本という国を紹介する一つの外交ではないかと感じました。

今回のワールドカップの成功で、ロシアに好印象を持った方も増えたことでしょう。日本では今後、ラグビーワールドカップ2019、そして2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会と、世界中から観戦者が訪日する大型競技大会が続きます。外務省でもこうした機会を活用し、日本の魅力を発信していきます。

コラム 国連の舞台を支えてきた方々の声 森林（もり）の物語を紡ぐ

国連食糧農業機関（FAO）林業局長 三次啓都

この原稿を執筆しているのは、グローバル景観フォーラム（GLF）が開催されているドイツのボン、2018年12月1日です。GLFを挟むこの1か月、生物多様性、都市と森林、GLF、そして気候変動と、環境に関わる会合が続きます。

一連の会合では、豊かな動植物を育み水を供給する源、都市生活を快適にするための緑化、自然と生産活動が調和した景観作り、二酸化炭素を吸収する役割、といった様々な視点から、森林について議論されています。FAOの役割は、このような議論をリードし、知識・経験を森林に関わる人々に提供し、そして具体的な行動に移していくことにあります。

地球の財産とも言える森林を守り、将来にわたって利用するためには、国境を越えて政府、自治体、企業、研究機関、住民（生産者や利用者を含む。）の理解と協力、行動が必要です。これがなければ、一見、華やかに見える国際舞台の議論も空虚なものとなってしまいます。

科学技術の発展のお陰で、世界の森林の現況や増減は、人工衛星からのデータや画像で誰にでも分かるようになりました。また、炭素蓄積量などの多くの観測データや森林を守る活動例もたくさん報告されています。恐らく私達は、今までになく森林に関する多くの情報と活動に接しているはずですが、森林減少は、その速度は遅くなりつつありますが、止まることはありません。

どうすれば、より多くの人々の森林への理解を進め、そして森林減少を止める行動に結び付けていくことができるのでしょうか。

現在参加しているGLF会合で訴えたのは、“森林の物語”を創る呼びかけです。森林のそばで暮らしたり、木材、きのこ、養蜂などを通じて日常の生計を森林から得たりしている人々を除き、多くの人々、特に都市で生活している人々は、森林そのものをよく知らないでしょう。観測データだけではなく、森林の物語を通じて、森林を想像し、森林と共存していく大切さを世界中の人々に共感してもらうことが、具体的な行動に移るために必要です。

2019年3月21日の国際森林デーのテーマは“森林教育”です。森林の物語を紡ぎ、大人から次世代を担う子供たちまで、森林への想像を膨らませ、そして具体的な行動に移していきたいと考えています。是非、一緒に考え、そして参加してください。



森林に関する14の国際機関で構成される「森林に関する協調パートナーシップ（CPF）」が主催する「ワングリ・マータイ森林チャンピオンアワード」受賞者（中央）と筆者（右）（2017年12月、ドイツ・ボン）

コラム

国連の舞台を支えてきた方々の声

国連が世界のためにできることの幅を広げる 国連薬物・犯罪事務所(UNODC)事業局長 加藤美和

今から、ちょうど20年前、大学院で国際関係理論を修め、「より良い世界造りに貢献したい、苦しむ人々の抱える問題を解決したい」と、若き理想に燃えて足を踏み入れた、国連を取り巻く絶妙な世界。在ニューヨーク国連日本政府代表部での安保理担当専門調査員の経験以降、ハーグ、ウィーン、カブール、カイロ、バンコクと様々な街を拠点に、国連職員として実に多くの経験をさせていただき、今日に至ります。国連に関わり始めた頃、ある外交舞台の先輩が「国連は『魑魅魍魎の跋扈する世界』だよ」と、四文字熟語と奮闘する帰国子女の私に、漢字も併せて教えてくださったことを懐かしく思い出します。確かに国連は、人類の理想をしょって立つ機関であると同時に、多数の異なる利害や「理想」と「現実」が錯綜する場所でもあり、熱意だけでは必要な結果が出せません。もたらしたい結果を見失わずに、何を優先するかを判断しつつ、戦略的に物事を進めることが求められます。

そんな国連において、アントニオ・グテーレス事務総長の強力な主導の下、現在進められている大型改革は、より機能的な、結果を出せる組織への変革の挑戦でもあります。21世紀を生きる人類が、共に抱える多くの問題を解決し、飛躍的に好転させる可能性を追求するためには、現状に則さない制度やしきたりに縛られることなく、問題解決や結果出しに向けて、果敢な判断を重ねていかななくてはなりません。色々な立場の国や人の観点を念頭に置きつつも、必要なアクションを見極め、はっきり物を言い、きちんと結果を出す。当たり前のことのようにありながら、この感覚を国連の外交・官僚文化に持ち込むことは大きな課題です。しかし、「今やらなくていつ?」という想いで、改革の具体化に取り組んでいる職員や各国外交官が多くいます。

加盟国の国益の衝突や官僚主義を前に、国連として「できること」の幅を限定される時の無念さ。それでも、フィールド最前線で、国連に期待をかける人々に少しでも多くの適切な支援が行えるように、そして、やる気に満ちた職員が一生懸命仕事をした分、最大限の結果を出せる環境を作れるようにと、日々、心を込めて仕事をしています。さらに、多くの国の人々の民意に思いを馳せ、繋がりをどうやって強化していけるかと考えています。SNS等の技術の劇的な変化に伴い、誰もが発信力を高められる今、国連の「外側」の視点をもっと取り入れて、新たな仕事の仕方や解決策を探せるはずで、ここに大きな可能性を感じます。



中東とアジアでのフィールド勤務を終え、2018年6月より勤務するウィーン国連本部にて



バングラデシュ・コックスバザールの「ロヒンギャ」避難民女性支援の現場から (中央が筆者)

敗戦や多くの災害の体験を乗り越えながら、平和主義・国際貢献を貫き、経済・社会発展に重きを置いて発展した日本は、世界の多くの人々にとって、その秘訣を学びたいと思われる国の一つです。また、日本人の真面目さと、人の気持ちを慮りながら解決策を見いだすスタイルは、国連として強化すべき資質でもあります。一人でも多くの日本の皆さんに国連と関わっていただき、様々なアングルから、国連をより強く・機能的にしてゆく同士となってくださったらと願います。国連の、そして人類共同社会の、フル・ポテンシャルを実現するために、みんなで知恵を出し合って行きましょう。

コラム

目指せ登録率10割！ 外務省海外旅行登録「たびレジ」登録推進大使
ケンコーコバヤシ氏からのメッセージ

【「たびレジ」とは】

—まずは、「たびレジ」の良さ、魅力を教えてください。

ケンコー大使：海外行くとって本当にいいことだと思いますし、楽しい。だけど、なんか出発直前でどきどきするじゃないですか。向こうでトラブルに遭ったらどうしようっていう不安もある。空港の海外旅行保険のところであらうろろしている人とかよく見ますよね。保険も大事なんですよ。でも、そんな時に「たびレジ」に登録しておく、メールで必要な情報も届くし、緊急時には外務省からの安否確認もある。一つこういう安心があると、向こうで本当に羽を伸ばせる感覚があるというか、気分が変わりますね、うん。

—どんな情報が入るんでしょうか。

ケンコー大使：例えば、夏休み、ニューヨークへ遊びに行ったんですけど、「計画停電があるから、この地区はこの時間には行かない方がいいですよ」って「たびレジ」メールが入って、助かりました。そんなの普通に旅行してるだけだったら、分かんないじゃないですか。

—「たびレジ」、役立てていらっやいますね。

ケンコー大使：海外に行くとき自分の行き先と期間を入力するだけで、「今こんなことありますよ」という情報が日本語でバンバン入ってくるんで。



—海外で困った経験をされたことは？

ケンコー大使：そうですね、ここで言えるような話ですよ（笑）。よくあるのは、夜12時以降はお酒販売しませんとか。あとは、ある国では、この期間はお酒は禁止とか。すみません、お酒の話ばかりで（笑）

—いえいえ（笑）

ケンコー大使：もうちょっとまじめな話をすると、昔、上海に仕事で行った時に外に出ようとしたら、ある国の副大統領が来ているとかで外出禁止になっていて数時間止められたり、サンフランシスコのある地域を散歩していたら実はかなり危険な場所にいたらしく、後で心底ぞっとしたりしました。「たびレジ」があれば、そういう情報も事前に分かって、早めに出発したり、散歩コースも変えられたんじゃないかと。

【「たびレジ」登録推進大使として】

— 「たびレジ」登録率は海外渡航者の約1割にとどまっていますが、河野大臣から「登録率10割を目指して欲しい」と頼まれていますね。「たびレジ」登録推進大使として今後どのように取り組まれますか。

ケンコバ大使：そうですね。動画とかポスターでも大きく広めていきたいんですけど、草の根運動もしていきたいですね。羽田・成田あたりでうろうろしているんで、いつでも声をかけてください。その時に「たびレジ」についても説明するので（笑）。

— 海外渡航者は年間1,900万人を超える勢いで増えています。

ケンコバ大使：1,900万というのは膨大な数ですが、「たびレジ」は自分が身をもって便利さを知ったのでどんどん広めていきたいですね。

— 最後に、国民の皆さまにメッセージを。

ケンコバ大使：備えあれば憂いなし。安心・安全を高めるために「たびレジ」登録をして、海外でもし出会えたら乾杯でもしましょう。あ、またお酒の話になった（笑）。



河野外務大臣から表彰状と委嘱状を渡されるケンコバ大使



動画も公開中 詳しくは「#ケンコバ大使」

「たびレジ」の4つの安心

「たびレジ」に登録で

安心1

出発前から
旅先の安全情報を
入手！

「〇〇地区では外国人旅行者を巡ったひったくりが多発しています！」

安心2

旅行中も
最新情報を
受信！

「〇〇地区では外出禁止令が突出されました！」

安心3

現地で事件・事故に
巻き込まれても
素早く支援！

「被害に巻き込まれていませんか？」

総務登録で

安心4

日本にいても
世界の最新情報を
入手！

- △△地区で地震が発生！
- ××国で感染症が流行！

「たびレジ」とは短期海外渡航者（3か月未満）が、滞在先やメールアドレス等を登録することで、渡航先の最新安全情報や事件・事故、災害発生等緊急時の連絡を受け取れるサービスです。また、事件・事故、テロ、災害等に巻き込まれても、現地の大使館・総領事館から、緊急連絡のメールが届き、安否の確認や必要な支援などを受けることができます。

コラム

査証官の奮闘

在中国日本国大使館領事部

2018年の訪日外国人数は、過去最高の3,119万人となりました。外国からの観光客等のますますの増加に伴い、2018年のビザ発給数は約695万件にのぼり、そのうち78%が中国国籍者に対する発給でした。日本政府は、観光立国の実現に向けた取組を進めており、ビザの発給要件緩和も訪日外国人の増加を後押ししています。一方、日本の利益を害するおそれのある外国人の入国を阻止するため厳格なビザ審査も重要であり、世界各国の日本大使館や総領事館でビザ発給を担当している“査証官”は、日々、書類に囲まれながら奮闘しています。

さて、近年、観光客やビジネス客を中心に訪日する中国人は増加の一途をたどっています。在中国公館のビザ発給数は飛び抜けて多く、査証官は日々多忙を極めています。例えば、在中国日本国大使館では、年間約120万件のビザを発給しており、1日なんと約5,000件、多い時で1万件を超えるビザ申請があります。2014年から18年までの5年間でビザ発給数は51万件から135万件になり、査証官の人数がビザ発給数の増加に追いつかない状況です。毎日午前中は、多くの指定旅行社（代理申請機関）の職員がビザ申請と受領のために大使館の窓口を訪れます。限られた人数で、所定の期限内に大量のビザ申請を正しくかつ迅速に処理するため、査証官は緊張感を伴う審査業務を毎日分刻みで処理していかなければなりません。



査証受付窓口の様子

このような状況の下、外務省と在中国公館は、審査業務の効率化や合理化を日々追求しています。例えば、審査業務合理化のための第一の試みとして、2018年秋から、全ての指定旅行社から在中国大使館へのビザ手数料の納付方法を現金から銀行振込みに変更する取組を進めています。これは全世界の日本の在外公館の中で初めての試みで、査証官は前例のない中、旅行社向け説明会の開催、館内での業務手順や役割分担の見直し等の準備につき、万全を期して奔走しました。その結果、大量の現金に偽造紙幣が紛れ込んでいないかを確認する作業や現金計算業務が解消されるなど、業務効率が向上しました。

業務合理化の第二の試みとして、査証申請書類の提出を受けて審査を行う従来の方法を改め、申請を電子化することにより、在中国大使館での入力作業を合理化し、ペーパーレス化を図る取組を積極的に進めています。2020年4月から全中国公館において電子的な手続による電子ビザを導入する予定ですが、在中国大使館がパイロット事業の実施公館となり、取組を進めています。



代理申請機関でにぎわう査証待合室

しかしながら、このような業務の効率化や合理化による効果は、現地職員たちが担当しているデータ入力作業やビザシールの印刷等に限られます。つまり、査証官自らが行わなければならない最も重要な審査業務については、水際対策の観点からも引き続き厳格な審査が求められています。

在中国大使館のみならず、全世界の査証官は、それぞれの国と日本との人的交流を促進し、日本への適正な人の流れを円滑化するととの使命の下、分刻みの審査業務に日夜、奮闘しています。

特集 明治150年記念展示 ～史料にみる明治の日本外交～

2018年は、明治元年（1868年）から起算して満150年に当たります。これを記念して、外務省では、外交史料館の所蔵史料によって明治の日本外交を振り返る展示会を開催しました。

外交史料館は、幕末以来の日本の外交史料を保存管理し、利用に供する外務省の施設です。同館別館展示室では、1月11日から5月31日まで、明治150年記念展示として「国書・親書にみる明治の日本外交」展を開催しました。同展では、「駐日英国公使パークスの信任状」（1868年にヴィクトリア女王が送った親書で、英国が明治政府を正統政府として承認したことを示す史料）や、日清戦争講和会議の際に、清国全権の李鴻章が持参した全権委任状（清国皇帝光緒帝からの国書）など、外国の元首から明治天皇に送られた手紙（国書・親書）で、外交史上重要なものを展示しました。続いて、6月



展示会ポスター

12日から10月11日まで「条約書にみる明治の日本外交」展を開催し、「樺太千島交換条約（調印書）」や領事裁判権の撤廃に成功した「日英通商航海条約」、「日清講和条約（下関条約）」、「日露講和条約（ポーツマス条約）」など教科書にも出てくる歴史的に有名な条約書を展示しました。

会場アンケートでは、「貴重な史料の実物を見られて感動した」、「外交の重要さを痛切に感じた」、「多くの方が懸命に尽力されたことがうかがわれ感服した」などの声が数多く寄せられ、史料の写真や解説を教材に使いたいという意見もありました。

また、地方でも史料を見たいという希望が外交史料館に寄せられていた中、7月24日から8月23日まで、北海道立文書館との共催で、北海道150年・明治150年「世界史の中の北海道」展を開催し、「樺太千島交換条約（批准書）」など、北海道にゆかりのある条約書を展示しました。これらの史料が北海道で展示されるのは初めてで、約1万9,000人の来場があり、北海道で貴重史料の原本が見られて良かったという感想が多数寄せられました。

さらに、11月6日から12月16日まで、鹿児島県歴史資料センター黎明館との共催で「外交史料にみる明治の日本外交」展を開催しました。黎明館では、同時期に大河ドラマと連動した「西郷どん」展も開催しており、当館から出展した史料を併せてご覧いただくことで、明治という時代をより身近に感じていただけたのではないかと思います。

12月には、会場に来場いただけなかった方々にも、所蔵史料や展示に触れていただけるよう、「国書・親書にみる明治の日本外交」展を再構成したデジタルアーカイブを、外交史料館ホームページ上に公開しました。これにより、いつでもどこでも展示を見ていただくことが可能になり、諸外国の多種多様な文書の文字や印鑑、文様などを、画面を通して、より詳細にご覧いただけるようになりました。

明治150年記念展示では、幕末に開国し、明治時代に新たな国際関係の構築を始めた日本が、試



日露講和条約（調印書）

行錯誤しながら近代化を進め、諸外国との国交樹立や国境画定、不平等条約改正などの外交課題に取り組み、その後の日清・日露戦争を経て、欧米列強と並ぶ国家へと成長した姿を紹介しました。このような取組が、これまでの日本外交の歩みをお伝えするとともに、これからの日本外交の在り方を考えていただくきっかけとなれば幸いです。外務省では、これからも歴史的に重要な文書の保存管理、利用推進を通じて、日本外交への理解を深めていただけるよう努めていきます。

コラム 外務省の業務合理化・業務改善

外務省の業務、というと、どのような印象をお持ちでしょうか。華やかなイメージもあるかもしれませんが、多忙な姿を連想される方もいらっしゃるかもしれません。確かに、外務省の仕事には、考え方や立場の違う外国とのやり取りや、緊急事態への迅速な対応の必要性などの特徴があります。また、グローバル化が進み、外交で扱う課題が多様化したことで、外務省職員が対応を求められる分野はより幅広くなり、より専門性が増し、業務の全体量も増加しています。

そのような中、外務省は、職員が持てる能力を最大限発揮し外交政策立案に注力できる環境を整えるため、業務の合理化や業務改革に取り組んでいます。

河野外務大臣は就任以降、積極的に外国を訪問し、相手国との信頼関係を構築してきました。同時に、増加する外国訪問を継続して実施していくため、大臣の出張準備・調整に関する支援業務を見直し、従来と比べて4割ほど少ない人数で対応するようにしました。また、日本で行う閣僚会議の関連業務を一部民間企業に委託することで、業務に動員する職員数を減らし、全体として職員一人ひとりが本来の担当業務に集中できる環境整備を心がけました。

国民に直結するサービスである領事事務においても、IT技術の活用を通じ、サービス向上・合理化を図っています。例えば3月に実施した領事関連システムの統合によって、旅行者や在留邦人への各国の安全情報メールがより迅速に送信されるようになりました。旅券の電子申請や電子ビザの導入、手数料のクレジットカード納付に向けた検討も進めています。

さらに、多様な人材が活躍できる環境を整えるため、働き方改革に努めています。すでに当省に勤める職員のうち約3割が女性職員であり、共働きの職員も多くいます。子育てや介護中の男性・女性職員が仕事と私生活を両立できるよう、テレワーク（在宅勤務）やフレックスタイム等の制度整備を始め、セミナーや研修を通じて職員の意識改革を図っています。

外交の最大の資産である「人」が生き生きと活躍する職場環境を作り、また国民の皆様にも適切なサービスを提供できるよう、今後も継続的に業務の合理化・改善に取り組んでいきます。

コラム 公邸料理人 ～おもてなし外交の最前線から～

北村典子

在マレーシア日本国大使館の公邸料理人として、宮川大使の下で2014年の3月から大使公邸でお料理をお出ししています。公邸料理人の大きな仕事の一つは、大使がマレーシアの要人を公邸に招いてお食事でもてなす^ご午^{さん}餐^{かい}会^{ばんさんかい}や晩餐会を取り仕切ることです。お席は5、6人くらいの小規模なものから20人くらいまで様々です。当地のお客は美味しい日本食を期待して公邸にお越しになります。



マハティール首相と筆者

マレーシアは主にマレー系、中華系、インド系で構成される多民族国家であり、ムスリム（イスラム教徒）はアルコールや豚を食することを、またインド系（ヒンドゥー教徒）は牛を食することを、それぞれ禁じられています。それらのお客様が一つの晩餐会に参加されることがしばしばあり、更にベジタリアンのお客様が加わると、献立作りには大いに悩まされます。

公邸料理人はメニュー立案、仕入れ、仕込み、調理まで全てを一人で担います。機械的にお料理を作っているととても無機質なものになるので、私は出来るだけ参加されるお客様の情報を事前に集め、その情報を基にお料理のコースの中にこっそり正客の好物や郷土料理、名物を作ってお出ししようと努めています。情報を集めれば集めるほどお客様へのイメージーションが膨らみ、お客様が驚き喜ばれるその瞬間を想像しながら料理を作ることが張り合いにもなります。

また、なかなかお目にかかれないような要人にお料理をお出しする機会もありました。それも公邸料理人の妙味というべきでしょうか。過去にはマレーシアのマハティール首相、日本からお越しになった皇太子殿下、外務大臣、国土交通大臣などにお料理をお出しする機会に恵まれました。要人のメニュー立案はいつも難産ですが、最終的には奇をてらったお料理より、お客様にお出ししているいつもどおりのお料理を、心をこめてお出しすることしかないという結論に達します。いずれにしても、このような方々にお料理をお出しできたことは料理人としての財産です。



私は宮川大使がジュネーブで次席大使兼総領事を勤められた2007年から2009年にも公邸料理人を務めました。ジュネーブではフランス料理やイタリア料理など西洋の食文化の良さに触れました。また当地マレーシアでは東洋の食文化に親しみ、料理人としての引き出しが増えたと思います。公邸料理人にとって、料理の知識はもちろん、他言語を学ぶ機会に恵まれること、異なる文化に接し、見聞を深められることも大きな魅力であり、後の人生の糧となります。

マレーシアで和食といえば寿司や天ぷら、鉄板焼きと答えが返ってくるほど皆さん和食に親しんでいます。ただ本格的な懐石料理のお店はまだありません。いつかマレーシアにも本格的な和食のお店が出来ることを願っています。マレーシアの方の舌は確実に本当の美味しい和食を求めていますから。